

ベトナム社会主義共和国
法・司法制度改革支援プロジェクト
フェーズ2
詳細計画策定調査報告書

平成23年2月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
公共政策部

序 文

ベトナム政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めています。1992 年の憲法制定以降、1990 年代には多くの法律が整備されましたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあったこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていました。これを受け、ベトナム政府は 2000 年から 2002 年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント」を実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行った上でその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきました。こうした流れの中で、ベトナム共産党中央委員会政治局は 2005 年に相次いで 2 つの重要な決議を発表しました。そのうち第 48 号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立を目指した 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第 49 号決議「司法改革戦略」は同じく 2020 年までのベトナム司法制度改革の戦略を示しています。

そのような背景のもと、JICA はベトナムにおいて、1996 年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成について協力を行ってきました（「ベトナム法整備支援プロジェクト・フェーズ 1」（1996～1999 年）、フェーズ 2（2000～2003 年）、フェーズ 3（2003 年～2007 年））。プロジェクトにおいて起草支援した改正民法は 2005 年 6 月に国会にて可決・成立され、同じく支援を行った民事訴訟法は 2004 年 11 月に国会にて可決・成立された他、法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果を着実に挙げています。ただし、整備された法令を実務として遂行する現場においては、制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況も見受けられ、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要があったことから、2007 年 4 月から 2011 年 3 月にかけて、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院・ベトナム弁護士会を主なカウンターパートとした「法・司法制度改革支援プロジェクト」を実施しました。2010 年 7 月に実施された終了時評価においては、2011 年 3 月までにプロジェクト目標は達成される見込みであり、今後は、フェーズ 1 の成果を踏まえ、ベトナムの法・司法改革に対する継続的な支援をするために、さらなる実務の改善に向けた取り組みを実施することが重要であることが確認されました。これまでの協力の成果をふまえ、さらに実務の改善にむけた取り組みを進めるため、ベトナム政府より「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ 2」の要請があったことを踏まえ、JICA は 2010 年 11 月 22 日から 12 月 1 日にかけて、詳細計画策定調査を派遣しました。同調査団の調査・協議結果を取り纏めた本報告書が、今後の法整備支援活動の進展に広く活用される事を願うものであります。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援をいただいた内外関係各機関の方々には心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げます。

平成 23 年 2 月

独立行政法人国際協力機構
公共政策部長 中川 寛章

目 次

序文

目次

事業事前評価表

第1章 詳細計画策定調査団の概要	1
1－1．調査団派遣の背景	1
1－2．調査団派遣の目的.....	1
1－3．調査団の構成.....	1
1－4．調査日程	2
第2章 調査結果	3
2－1．案件概要	3
2－1－1．枠組み	3
2－1－2．ターゲットグループ	3
2－1－3．カウンターパート機関	3
2－1－4．上位目標	3
2－1－5．プロジェクト目標	3
2－1－6．成果と活動	4
2－1－7．投入	6
2－2．案件の留意事項.....	7
2－3．民間セクターとの面談.....	10
2－4．団長所感	11
第3章 五項目評価	16
3－1．妥当性	16
3－2．有効性	16
3－3．効率性	17
3－4．インパクト	18
3－5．自立発展性	18
第4章 RDの締結	20
附属資料	
別添1 調査日程	23
別添2 詳細計画策定調査時討議議事録（M/M）	24
別添3 「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ2」PDM.....	58
別添4 「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ2」PO.....	69
別添5 「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ2」RD.....	72

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 23 年 1 月

担当部・課：公共政策部法・司法課

1. 案件名

国名： ベトナム

案件名： 法・司法制度改革支援プロジェクト フェーズ 2

The Legal and Judicial System Reform Project Phase II

2. 協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、ベトナム中央司法関係機関（司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会）において、法の運用や執行にかかる実務の現状や課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法令の内容の改善及び法律の運用や裁判・執行実務が改善されるよう、組織制度的・人的な能力を強化することを目標としている。

（2）協力期間

2011 年 4 月～2015 年 3 月（4 年間）

（3）協力総額（日本側）

3.9 億円

（4）協力相手先機関

司法省（以下「MOJ」）、最高人民裁判（以下「SPC」）、最高人民検察院（以下「SPP」）、ベトナム弁護士連合会（以下「VBF」）

（5）国内協力機関

法務省

日本弁護士連合会

大学有識者を中心とする国内支援委員会（民法共同研究会、裁判実務研究会等）

（6）裨益対象者及び規模

- ・ベトナム国の中央司法関係機関（司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会）所属職員から構成されるワーキンググループメンバー約 70 名。
- ・ワーキンググループメンバーらによるセミナー・研修実施や資料配布を通じてモニタリング・指導・助言・監督を受ける全国の省・県レベルの法曹および司法関連職員（数百人規模を想定）。

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

ベトナム政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。1992 年の憲法制定以降、1990 年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術が未発達であり、また計画経済的思考からの移行途上にあったため、この時期に制定された多くの法律が短い期間で大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。そこで我が国は、2000 年から 2002 年にかけて、他ドナーと共同で実施された「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント」にもとづき、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行った上で、その改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。次いでベトナム共産党中央委員会政治局は 2005 年に第 48 号決議「法制度整備戦略」（近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立を目指した 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略）および第 49 号決議「司法改革戦略」（2020 年までのベトナム司法制度改革の戦略）を発表し、法の支配の確立に向けた具体的な改革を進めている。

こうした法・司法制度改革の実現に向けて解決しなければならない課題は引き続き多く、依然として法令が不明確であり、法令間の齟齬等が見られている。特に地方レベルにおいては、制定された法律を十分に理解しないまま実務が行われているのが現状であり、県レベルまでを含め、現場に近い法曹及び司法関係職員が、法律の内容を熟知し、適宜機関を跨って情報共有を進め、また中央の監督機関とやり取りをしながら運用の方法を理解し適切に実施できるよう更なる取り組みが必要とされている。また、裁判官の裁判実務能力が不十分で、依然として不適切な裁判が行われていることに加え、検察官の能力の向上が遅れているために、適正な捜査監督に苦慮している。さらに、弁護士の育成、能力強化も進んでいない。特に、司法制度改革の一環として 2010 年に県級の裁判所・検察院の管轄権が拡大されたが、現場で実務を行う人材の能力はその変化に対応できていない。このような地方で生じている問題点を中央司法関係機関がくみ上げ、適切な指導・助言を行うとともに制度的な改善策を講じる能力の向上が急務となっている。

我が国はベトナムにおいて、1996 年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成について協力を行ってきた（「ベトナム法整備支援プロジェクト」フェーズ 1：1996～1999 年、フェーズ 2：2000～2003 年、フェーズ 3：2003 年～2007 年）。プロジェクトにおいて起草支援した改正民法は 2005 年 6 月に国会にて可決・成立され、同じく支援を行った民事訴訟法は 2004 年 11 月に国会にて可決・成立された他、法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果を着実に挙げている。ただし、整備された法令を実務として遂行する現場においては、制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況も見受けられ、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要があったことから、2007 年 4 月から 2011 年 3 月にかけて、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院を主なカウンターパートとした「法・司法制度改革支援プロジェクト」（フ

フェーズ1)を実施し、上記課題に取り組むこととなった。

フェーズ1では、裁判が公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなることを最終的な目標とし、パイロット地区であるバクニン省などにおいて、地方の法曹及び司法関係職員が直面する実務的な問題点の把握、分析、解決方法の検討を行い、その経験や教訓を蓄積した上、その知見を中央機関において集約し、他の地区の法曹及び司法関係職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立に活用するとともに、地方の実務上の問題を踏まえながら民事関連法令や訴訟法等の起草・改正への支援を行い、法曹養成機関におけるカリキュラムやテキストの改善への支援を行うなどの活動を実施してきた。

フェーズ1の成果として、地方の現状や課題を抽出し対処するノウハウが中央司法関連機関に蓄積されつつあるが、フェーズ2においては、中央司法関連機関がそのノウハウを使い、全国的な課題の抽出や改善策の検討を行い、その一連の活動が中央司法関連機関の業務フローに定着することを目指す。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

上述のとおりドイモイ政策に基づく市場経済化に適合した法体系整備と法の執行・運用体制整備のニーズは依然として高い。共産党中央委員会政治局決議第48号及び第49号は、法制度の整備及び司法機関の人材育成を急務とする法整備・司法制度改革の長期戦略方針を示しており、本プロジェクトは同方針に合致している。両決議は事前評価時点でレビューを受けている最中であつたが、方針に変更の見込みはなく、今後も同国の法・司法制度を市場経済化にさらに適合させていくべく、改革を引き続き進めていくことが確認されている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け

2008年1月の第13回海外経済協力会議において、法制度整備支援を援助の重要分野の一つとして戦略的に進めていくべきであることが合意された。これに基づき2009年4月に策定された法制度整備支援に関する基本方針において、ベトナム国は支援重点国の一つと位置づけられている。

対ベトナム国別援助方針(2009年7月策定)においてガバナンスの強化がその他の開発分野に取り組む基盤として設定されており、特に「法律の制定や改正の支援」、「法執行に必要なシステムの構築と改善の支援」、「実務レベルでの法運用能力の改善を目的とした人材育成(地方を含む)の支援」、「法情報の普及と司法アクセスの改善支援」が重点領域に定められている。JICA 国別事業実施計画(2009年4月策定)にも同様の指針が定められており、本プロジェクトの目的及び枠組みはそれらに合致するものである。

4. 協力の枠組み

フェーズ1では、バクニン省(パイロット地域)を中心とした地方での活動を通じて、現場における裁判・執行実務の問題を発掘し、解決策を検討・実施するためのノ

ノウハウが中央司法関係機関に蓄積された。本プロジェクトでは、こうした経験を各機関の組織制度的能力として定着させるため、フェーズ1の対象地域とは異なる特性を持つ他の地方でも広くその経験が繰り返し活用されること（フェーズ1で見出された課題解決方法が各地に展開されると同時に新たな課題やニーズが収集され、対策が検討・実施されること）を通じて、こうした現場のニーズや課題の分析結果が各機関の業務マニュアルやハンドブック等の執務参考資料に反映されて活用され（成果1）、また適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法もそれらを踏まえて起草・改正が準備される（成果2）ことを目指している。これにより、一連の「現場の問題・ニーズの発見～対策の検討・実施・文書化～現場へのフィードバック」のサイクルが、各機関の業務フローとして定着し、組織制度的能力の強化につながることを期待される。

（1） 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

プロジェクト目標：

中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。

指標：

- ・ 中央司法関係機関が作成する執務参考資料*が、（改正された）法規範文書の内容を踏まえて作成・改訂される。
- ・ 中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて執務参考資料や法規範文書を作成するという方法が業務フローに反映される。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

上位目標：

法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる。

指標：

- ・ 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料に記載がある。
- ・ 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言を受ける機会を有している。

* 執務参考資料とは、中央司法関係機関及びその関係機関の法曹・法律関係職員が、各々の日常業務を遂行する際に依るべき資料であり、マニュアル、ハンドブック等を

含む。

(2) 成果（アウトプット）と活動

成果 1：

中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。

活動：

- (1-1-1) SPC、SPP が、法規範文書に別段の定めがない限りにおいて、裁判統計や判決書等、本プロジェクトの効果的な実施に必要な情報を収集し、裁判に関する実務上の課題を分析する。
- (1-1-2) MOJ、SPC、SPP、VBF が、本プロジェクトの効果的な実施に必要な現場の実務に関する情報を収集し、実務上の課題を分析する。
- (1-2-1) MOJ が、現場の法律関係職員（執行官、担保取引登録官、公証人、戸籍官）に対するセミナー、トレーニングコースを開催する。
- (1-2-2) MOJ が、実施したセミナー、トレーニングコースの内容や教訓について、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。
- (1-2-3) MOJ が、セミナー、トレーニングコースの内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成し、Judicial Academy（司法学院、以下「JA」）のテキストブックを改訂する。
- (1-3-1) SPC が、裁判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-3-2) SPC が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。
- (1-3-3) SPC が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。
- (1-4-1) SPP が、捜査・公判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-4-2) SPP が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。
- (1-4-3) SPP が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。
- (1-5-1) VBF が、弁護士の実務上の問題点に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-5-2) VBF が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。

- (1-5-3) VBF が、弁護士の実務上の問題点を改善するためのセミナーや研修等の結果をもとに、執務参考資料等を作成する。
- (1-5-4) VBF が、本プロジェクトの支援対象である法規範文書进行分析し、会員の意見を集約し、これらの法規範文書の改善のための提案を取りまとめるためのセミナーを開催する。
- (1-5-5) VBF が、現行法についての立法的提言を発表する。
- (1-6) MOJ、SPC、SPP、VBF が、実務に関する問題点を共有し、法曹及び法律関係職員が直面する課題の対応策を検討するため、関係する機関の法曹や法律関係職員と一緒に参加する「共同活動」を実施する。¹
- (1-7) SPC が、「判例」に関する研究を発展させ、法規範文書を統一的に適用するための情報を収集し、取り纏める。
- (1-8) SPP が、犯罪学、犯罪統計等の刑事政策に関する情報を収集し、取り纏める。
(犯罪学センターに関する活動)
- (1-9) MOJ が、他の Joint Coordination Committee(以下「JCC」)メンバーと協議の上、少なくとも一年に一回、実施した活動及び活動の予定を報告するための JCC 会合を召集する。
- (1-10) MOJ、SPC、SPP、VBF が、1-2-2、1-3-2、1-4-2 及び 1-5-2 の活動で作成した報告書を可能な限り広く普及する。

指標：

- ・ 中央司法関係機関における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較）
 - 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。
 - セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。
- ・ 中央司法関係機関が作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
- ・ 中央司法関係機関が作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得ら

¹ MOJ、SPC、SPP、VBF が実施する「共同活動」について

本プロジェクトは、フェーズ1での活動により発掘された「機関をまたがって取り組むべき発展的な課題」に対し、中央司法関連機関が協調して共同活動を行うプロジェクトデザインとなっている。共同活動で取り組む「発展的な課題」の具体的な例として、例えば民事裁判や刑事裁判における審理の充実に関し、これまでは問題点の検討などを裁判所が個別に行っていたが、裁判所が主導する手続に加えて、当事者的な立場に立つ検察官（検察院）や弁護士（弁護士会）がイニシアチブを発揮する手続の活性化を検討するには、それら当事者の立場からの意見が不可欠である。そこで、裁判所、検察院及び弁護士会が共同して改善策を検討することができれば、より充実した審理が可能となることが期待される。次に、判決が出された後の判決内容の実現のプロセスに関しても、判決内容を強制的に実現するための機関（判決執行局）が、判決の内容が不明確（対象となる土地の範囲の不明確等）であるためにその強制的な実現を達成することが困難であるケースが数多く存在する。このような場合に、判決執行局は、個々の判決について個別に問い合わせるなどの対応を取っているが、そのために判決内容の実現に時間を要する結果となっている。判決執行局と裁判所との間で、このようなケースの場合はこのような書式で判決書を作成する、といったような取り決めができれば、個々のケースについて一つ一つ確認する労力が省かれ、迅速かつ効率的な判決内容の実現が期待される。

れた教訓を踏まえて作成・改訂される。

- ・ 中央司法関係機関が作成する執務参考資料が、それを必要とする職員等にとってアクセス可能になる。
- ・ 中央司法関係機関が実務上の課題を解決するために、課題共有活動を実施する。

成果 2 :

適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される。

活動 :

- (2-1) MOJ が、改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-2) SPC が、改正民事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-3) SPC が、改正裁判所組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-4) SPP が、改正刑事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-5) SPP が、改正検察院組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-6) SPC が、行政事件訴訟法の趣旨が反映された同法の下位法規範文書の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-7) MOJ が、民事判決執行法、国家賠償法及び戸籍法に関する情報を収集し、分析するためのセミナー等を開催する。

指標 :

- ・ 改正民法、不動産登記法、担保取引登録法、改正民事訴訟法、改正裁判所組織法、改正刑事訴訟法、改正検察院組織法、改正検察院組織法の草案が、以下の点を考慮したものに改善される。
 - ベトナムの市場経済の発展に適合している。
 - 実務上の問題点を踏まえている。
- ・ 行政事件訴訟法と整合する下位法規（常任委員会令）に、違法な行政行為により侵害された国民の権利が、円滑かつ確実に保護される内容が含まれている。
- ・ 民事判決執行法及び国家賠償法につき、それぞれの改正に向けた実務上の問題点及び改善策に関する報告書が作成される。
- ・ 戸籍法制定に向けた実務上の問題点が整理される。

(3) 投入（インプット）

①日本側（総額約 3.9 億円）

長期専門家（総括・法司法制度改革（検察）、裁判実務改善（裁判官）、弁護士能力強化／起草支援（弁護士）、業務調整）

短期専門家

国内支援委員会

本邦研修 JICA-net セミナー

セミナー・ワークショップ等現地活動に関する費用

②ベトナム国側

プロジェクトダイレクター

プロジェクトマネージャー

ワーキンググループメンバー

プロジェクトに関する事務的な作業に必要な資材

日本側が負担する費用以外の、上記に関する費用

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

対象法規範文書がベトナムの立法計画**から外れない。

トレーニングを受講した職員等が離職しない。

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

支援対象の実体法・手続法・組織法の立法化が遅延しない。

助言・監督に関する中央司法関係機関のマンデートが変更されない。

3) 上位目標達成のための外部条件

中央司法関係機関間の連携・調整を阻害する事情が生じない。

** 立法計画とは、ベトナム国会が制定する予定の法律をロングリストにした年次計画のことであり、各担当省庁がその計画に沿って立法を行う。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

妥当性はかなり高い；

ベトナム国の政策との整合性については、同国の法司法改革の中長期戦略である、ベトナム共産党中央委員会政治局決議 2005 年第 48 号(Resolution No.48/NQ-TW of 24th May、 2005)および第 49 号議(Resolution No.49/NQ-TW of 2nd June、 2005)について、今後の方針に特段の変更の見込みはなく、同国の法・司法制度を市場経済化にさらに適合させていくべく、改革を引き続き進めていくことが確認された。本プロジェクトは、法・司法制度改革に向けた中央司法関係機関の能力向上を目的としており、上記国家戦略に合致するものである。

現在ベトナム国法・司法制度が直面している大きな課題の一つとして、県級の裁判所・検察院の管轄拡大が進んだことから、県級の裁判官・検察官の能力向上および中央司法関係機関が県レベルにまで指導・助言を浸透させる組織制度的能力の強化が急

務となっており、そのために中央司法関係機関側では、フェーズ1を通じて経験した活動の流れを全国に展開するため組織の業務フローとして定着させることが直近の課題であり、本プロジェクトはベトナムのニーズに合致したものである。

一方我が国の政策との整合性に関しては、対ベトナム国別援助方針（2009年7月策定）においてガバナンスの強化がその他の開発分野に取り組む基盤として設定されており、特に「法律の制定や改正の支援」、「法執行に必要なシステムの構築と改善の支援」、「実務レベルでの法運用能力の改善を目的とした人材育成（地方を含む）の支援」、「法情報の普及と司法アクセスの改善支援」が重点領域に定められている。JICA 国別事業実施計画（2009年4月策定）にも同様の指針が定められており、本プロジェクトの目的及び枠組みはそれらに合致するものである。

（２） 有効性

高い有効性が見込まれる；

本プロジェクトは、中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリングを行い、現場の抱える課題に対する執務参考資料等を作成しながら、地方への指導・助言・監督能力を向上させ（成果1）、また同時に、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される（成果2）という成果で構成されている。各成果は、現場で収集された課題の分析が法規範文書の作成に反映されること（成果1から成果2へのフィードバック）、また新しい法規範文書が中央司法関係機関の作成する執務参考資料やトレーニング等に反映されること（成果2から成果1へのフィードバック）を通して、それら一連の過程が業務フローとして定着する事により、プロジェクト目標が達成されるというプロジェクトデザインとなっている。

この目標達成のための成果は、各中央司法関係機関においてセミナーやワークショップの企画・実施および執務参考資料の作成・改訂が、現場の情報収集や課題の分析を定期的かつ広汎に行い、得られた結果がその後に活用されるような方法で実施されるよう、設定されている。また、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法の起草・改正案が、ベトナム法・司法制度改革の上位方針に適合し、かつ現場実務の問題点を踏まえて準備されることも活動の成果として見込まれている。

特に本プロジェクトでの活動においては、まずフェーズ1で抽出された実務上の問題点を優先的に選定すること、活動地域を適切に選定すること（プロジェクト期間を通じて北部・中部・南部等で実施する等全国への波及効果を重視すること、周辺からの参加が多く見込まれる地域を選定すること、明確な課題が存在する地域で活動すること等）、テーマに応じて関係機関の職員が共同して参加する「共同活動」の形を取り入れること、各セミナーや研修の内容に応じてそのテーマを扱うに相応しい部局が共同企画または講師として協力すること、それらセミナーや研修の報告書を作成して広く活用する、あるいは執務参考資料に反映した上で関係者が閲覧可能な状態にして

共有すること、等がベトナム側と合意されており、フェーズ1の成果を踏まえてさらにプロジェクトの効果を発展させ、かつ組織のキャパシティとして根付かせるための枠組みが担保されている。

(3) 効率性

高い効率性が見込まれる；

本プロジェクトの投入や運営システムは、効率性が高く評価されたフェーズ1と基本的には同様であり、円滑かつ効率的なプロジェクトの実施が見込まれる。本プロジェクトにおいても、フェーズ1と同様に、現場の課題・ニーズやベトナム国家レベルあるいは各機関レベルの短期戦略に対応しながら柔軟に支援できるよう、プロジェクト目標の達成を担保する条件やその他優先的な考慮事項を設定した上で、具体的な活動内容を状況にあわせて適切なタイミングで詳細化していくことが必要である²。

なお、フェーズ1では、支援の効率性を担保している特徴として、現地の事情にも詳しい日本人専門家が常駐していること、また最高裁・法務省・日弁連といった機関が組織的に責任を持って協力しており、加えて国内支援委員会や本邦研修を通じて我が国が有する学術的・実務的な知見や経験も集約され提供されていること等が、カウンターパート関係者から指摘された。これら諸要素は、今フェーズでも引き続き確保されている。

プロジェクト管理の観点からは、フェーズ1では、ベトナム側関係機関の国家機構上の位置づけが異なったために、各機関の連携・調整に困難が伴う場合があった。ベトナムに根深く浸透している縦割りの文化を一朝一夕に変革することは困難であるが、本プロジェクトにおいては、機関をまたがった連携・調整の成功体験を積んで行くことをプロジェクトが側面支援するという考え方で、まず着実な変化を促すこととしている（具体的には、共同して活動を実施するといった変革を一足飛びに目指すのではなく、まずそれぞれの活動の成果を共有し合い、互いの活動に「組織として」参加し合うこと等）。

また、各機関の実施した活動は設定された期限までに報告書等にまとめ、報告書や作成した執務参考資料等を積極的に関係諸機関と共有する旨がPDMに規定されており、プロジェクト関係機関間での円滑な情報共有による成果産出の効率を高めるのみならず、日越双方での適時適切なプロジェクトモニタリングを可能とする基盤ともなり、プロジェクト全体の効率性への高い貢献が見込まれる。

²プロジェクトの適切な評価・モニタリングが担保されるためにも、プロジェクト活動の進捗に伴い、各活動の成果を明確にする(指標に記載された「執務参考資料」や「法規範文書」等を具体的に設定にし、活動と成果とのつながりをより明らかにしていくこと等)必要がある。なお、中央司法関連機関は年度開始時に年間計画を作成し、長期専門家と検討のうえ決定すること、また具体的なセミナーのテーマや成果品のイメージはプロジェクト開始後速やかに明確にすることをベトナム側と合意している。

(4) インパクト

大きなインパクトが見込まれる；

上位目標である「ベトナムの法曹及び法律関連職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法律の運用及び裁判執行実務を行えるようになる」について、今フェーズのプロジェクト目標が達成されれば、大きな貢献が見込まれる。中央司法関係機関の業務フローにおいて、地方の課題やニーズを抽出して対処することが定着し、かつ実務遂行に資する適切な内容を含んだ執務参考資料が整備され関係者が容易にアクセスできるようになることは、上位目標達成のための極めて基礎的な制度的・組織的能力強化といえる。また、本プロジェクトの活動では全国の各地域を、省レベルだけではなく県レベルまで、また法曹だけではなく司法関係職員をも広く巻き込んで展開することが予定されており、こうした経験は参加者によって実務で応用されたり、あるいは作成される報告書が共有されたりすることを通じて、各組織の成功体験となって蓄積されることが期待される。このことが、中央司法関係機関と現場担当者とのコミュニケーションのあり方や、組織をまたがって議論・調整することの意義について、法曹や司法関係職員の意識改革を進める一助にもなることが期待される。

加えて、本プロジェクトは、幅広い法分野を対象に、司法制度全般の改善を目指すものであり、その対象には、民間セクターの活動の基本法というべき改正民法の起草支援や民事訴訟の実務改善などが含まれているため、日本を含む外国企業の経済活動を活性化させ、市場経済化を促進することに貢献するものである。加えて、ベトナムにおいて外国企業が法的な問題を解決する場合、ベトナムの法律及び紛争解決手段を用いることになるが、本プロジェクトにおいて裁判実務の問題点を抽出し、対処ノウハウを全国に敷衍することは、裁判実務のみならずあらゆる制度においてみられる問題点への対処に応用できるものであり、ベトナムに投資する企業にとっては、制度面でのリスクを軽減しビジネス環境整備としての意味をもつと期待される。

ハノイに進出している日系企業数社にヒアリングを行なった結果、特に、法整備に係る日本の経験・知見が提供されベトナム側に採用されることで、いわば制度的な「常識」が日本と近くなり、さらにベトナムの隣国にまで波及しうることから、日本と当該地域間のビジネス面での協力加速へのインパクトも極めて大きいという指摘がなされた。また、本プロジェクトを通じて日本側に蓄積されたベトナムの制度に関する知見の共有・活用による正のインパクトも期待できる。

(5) 自立発展性

自立発展性が見込まれるが、プロジェクト実施を通じて注視すべき課題もある；

〔技術面〕

フェーズ1の活動を通じて獲得された実務スキル、運用が始まっている訴訟手続や

行政手続、およびマニュアルや Q&A 集等の成果物は、プロジェクトを離れた関係者の手によって既に自立的・積極的に活用されており、今フェーズでの活動成果も引き続き活用されていくことが見込まれる。また、中央司法関係機関についてはその活動成果を経常的な業務フローとして持続させること自体をプロジェクト目標としており、この面では目標達成自体が自立性を担保することとなる。

〔制度・政策面〕

前述した共産党政治局決議(2005 年第 48 号および第 49 号)で示された法・司法制度改革の方向性が現在も一貫してベトナム政府、SPP、SPC の改革の指針であり、また県級裁判所の管轄拡大など改革の具体的施策が実施されてきていることから、十分に確保されていると言える。

〔組織・財政面〕

中央司法関係機関がプロジェクト終了後も引き続き、サーベイ、セミナー、ワークショップ、トレーニングコースを全国的に実施し、さらには情報の普及・活用を自立発展的に進めていくためには、財政面の強化が必要であり、この点はプロジェクト実施期間を通じて注視し、適宜ベトナム側に働きかけをしていかなければならない。

6. 貧困・ジェンダー・環境への配慮
特になし。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用
組織としての能力向上について

本プロジェクトは、フェーズ 1 の成果を踏まえた中央司法関係機関の助言・監督能力の更なる向上が目標となるため、組織としてのキャパシティ強化がより重要となる。特に最高人民裁判所や最高人民検察院との活動の実施は、各関係機関の国際協力部／国際協力委員会が直接担当し、各セミナーや研修の内容に応じた部局が共同企画または講師として協力するという体制の下で行われるため、活動を通じ得られたノウハウや知見がプロジェクト終了後も組織内に共有される仕組み作りが必要である。本プロジェクトでは、案件終了後も組織に知見が蓄積されるよう、活動内容を報告書や執務参考資料にまとめ、作成した機関内のみならず、他機関とも積極的に成果品を共有することとしている。

8. 今後の評価計画

2011 年 10 月	運営指導調査
2013 年 4 月	中間レビュー
2014 年 7 月	終了時評価
2019 年	事後評価（予定）

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1. 調査団派遣の背景

我が国はベトナムにおいて、1996年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成について協力を行ってきた（「ベトナム法整備支援プロジェクト・フェーズ1」（1996年～1999年）、「同・フェーズ2」（2000年～2003年）、「同・フェーズ3」（2003年～2007年））。プロジェクトにおいて起草支援した改正民法は2005年6月に国会にて可決・成立され、同じく支援を行った民事訴訟法は2004年11月に国会にて可決・成立された他、法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果を着実に挙げている。ただし、整備された法令を実務として遂行する現場においては、制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況も見受けられ、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要があったことから、2007年4月から2011年3月にかけて、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院を主なカウンターパートとした「法・司法制度改革支援プロジェクト」（以下「フェーズ1」）を実施することとなった。

フェーズ1では、パイロット地区であるバクニン省などにおいて、地方の法曹及び司法関係職員が直面する実務的な問題点の把握、分析、解決方法の検討を行い、その経験や教訓を蓄積した上、その知見を中央機関において集約し、他の地区の法曹及び司法関係職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立に活用するとともに、地方の実務上の問題を踏まえながら民事関連法令や訴訟法等の起草・改正への支援を行い、また、法曹養成機関におけるカリキュラムやテキストの改善への支援を行うなどの活動を実施してきた。2010年7月に実施された終了時評価においては、2011年3月までにプロジェクト目標は達成される見込みであり、今後は、フェーズ1の成果を踏まえ、ベトナムの法・司法改革に対する継続的な支援をするために、さらなる実務の改善に向けた取り組みを実施することが重要であることが確認された。

これを受け、ベトナム政府よりフェーズ1の後継案件である「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ2」（以下「本プロジェクト」）の継続支援についてわが国に要請があったため、プロジェクトの協力枠組み協議を行うために調査団を派遣した。

1-2. 調査団派遣の目的

- (1) ベトナム政府からの要請内容をふまえ、協力の枠組みについて協議する。
- (2) 上記結果をミニッツに取りまとめる。
- (3) 事前評価表作成に向けた情報収集を行う。
- (4) 他ドナーとの情報共有を行う。

1-3. 調査団の構成

- (1) 総括 佐藤 直史 JICA 国際協力専門員、弁護士
- (2) 法整備支援 原 若葉 JICA 国際協力客員専門員、弁護士
- (3) 法司法制度 松原 禎夫 法務省法務総合研究所国際協力部教官

- | | | |
|----------|------|-------------------|
| (4) 協力企画 | 川合優子 | JICA 公共政策部法・司法課職員 |
| (5) 評価分析 | 樋渡類 | (有) アイエムジー |
| (6) 通訳 | 大貫錦 | JICE 研修管理員 |

1－4．調査日程

2010 年 11 月 22 日（月）～12 月 1 日（水）

※詳細は別添資料 1 参照。

第2章 調査結果

2-1. 案件概要

2-1-1. 枠組み

フェーズ1では、バクニン省（パイロット地域）を中心とした地方での活動を通じて、現場における裁判・執行実務の問題を発掘し、解決策を検討・実施するためのノウハウが中央司法関係機関に蓄積された。本プロジェクトでは、こうした経験を各機関の組織制度的能力として定着させるため、フェーズ1の対象地域とは異なる特性を持つ他の地方でも広くその経験が繰り返し活用されること（フェーズ1で見出された課題解決方法が各地に展開されると同時に新たな課題やニーズが収集され、対策が検討・実施されること）を通じて、こうした現場のニーズや課題の分析結果が各機関の業務マニュアルやハンドブック等の執務参考資料に反映されて活用され（成果1）、また適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法もそれらを踏まえて起草・改正が準備される（成果2）ことを目指している。これにより、一連の「現場の問題・ニーズの発見・分析～対策の検討・制度化～現場へのフィードバック」のサイクルが、各機関の業務フローとして定着し、組織的能力の強化につながることが期待される。

2-1-2. ターゲットグループ

- （1）ベトナム国の中央司法関係機関（司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会）所属職員から構成されるワーキンググループメンバー約70名。
- （2）ワーキンググループメンバーらによるセミナー・研修実施や資料配布を通じてモニタリング・指導・助言・監督を受ける全国の省・県レベルの法曹および司法関連職員（数百人規模を想定）。

2-1-3. カウンターパート機関

司法省（以下「MOJ」）、最高人民裁判（以下「SPC」）、最高人民検察院（以下「SPP」）、ベトナム弁護士連合会（以下「VBF」）の4機関（以下「関係4機関」）。

司法省がプロジェクト・ダイレクターとして全体の取り纏めを行う。

2-1-4. 上位目標

法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる。

2-1-5. プロジェクト目標

中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。

2-1-6. 成果と活動

成果1：

中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。

活動：

- (1-1-1) SPC、SPP が、法規範文書に別段の定めがない限りにおいて、裁判統計や判決書等、本プロジェクトの効果的な実施に必要な情報を収集し、裁判に関する実務上の課題を分析する。
- (1-1-2) MOJ、SPC、SPP、VBF が、本プロジェクトの効果的な実施に必要な現場の実務に関する情報を収集し、実務上の課題を分析する。
- (1-2-1) MOJ が、現場の法律関係職員（執行官、担保取引登録官、公証人、戸籍官）に対するセミナー、トレーニングコースを開催する。
- (1-2-2) MOJ が、実施したセミナー、トレーニングコースの内容や教訓について、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後3か月以内に、報告書を作成する。
- (1-2-3) MOJ が、セミナー、トレーニングコースの内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成し、Judicial Academy（司法学院、以下「JA」）のテキストブックを改訂する。
- (1-3-1) SPC が、裁判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-3-2) SPC が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後3か月以内に、報告書を作成する。
- (1-3-3) SPC が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。
- (1-4-1) SPP が、捜査・公判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-4-2) SPP が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後3か月以内に、報告書を作成する。
- (1-4-3) SPP が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。
- (1-5-1) VBF が、弁護士の実務上の問題点に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。
- (1-5-2) VBF が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後3か月以内に、報告書を作成する。
- (1-5-3) VBF が、弁護士の実務上の問題点を改善するためのセミナーや研修等の結果をもとに、執務参考資料等を作成する。

- (1-5-4) VBF が、本プロジェクトの支援対象である法規範文書を分析し、会員の意見を集約し、これらの法規範文書の改善のための提案を取りまとめるためのセミナーを開催する。
- (1-5-5) VBF が、現行法についての立法的提言を発表する。
- (1-6) MOJ、SPC、SPP、VBF が、実務に関する問題点を共有し、法曹及び法律関係職員が直面する課題の対応策を検討するため、関係する機関の法曹や法律関係職員と一緒に参加する「共同活動」を実施する。¹
- (1-7) SPC が、「判例」に関する研究を発展させ、法規範文書を統一的に適用するための情報を収集し、取り纏める。
- (1-8) SPP が、犯罪学、犯罪統計等の刑事政策に関する情報を収集し、取り纏める。
(犯罪学センターに関する活動)
- (1-9) MOJ が、他の Joint Coordination Committee(以下「JCC」)メンバーと協議の上、少なくとも一年に一回、実施した活動及び活動の予定を報告するための JCC 会合を召集する。
- (1-10) MOJ、SPC、SPP、VBF が、1-2-2、1-3-2、1-4-2 及び 1-5-2 の活動で作成した報告書を可能な限り広く普及する。

指標：

- ・中央司法関係機関における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較）
 - 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。
 - セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。
- ・中央司法関係機関が作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
- ・中央司法関係機関が作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。

¹ MOJ、SPC、SPP、VBF が実施する「共同活動」について

本プロジェクトは、フェーズ 1 での活動により発掘された「機関をまたがって取り組むべき発展的な課題」に対し、中央司法関連機関が協調して共同活動を行うプロジェクトデザインとなっている。共同活動で取り組む「発展的な課題」の具体的な例として、例えば民事裁判や刑事裁判における審理の充実に関し、これまでは問題点の検討などを裁判所が個別に行っていたが、裁判所が主導する手続に加えて、当事者的な立場に立つ検察官（検察院）や弁護士（弁護士会）がイニシアチブを発揮する手続の活性化を検討するには、それら当事者の立場からの意見が不可欠である。そこで、裁判所、検察院及び弁護士会が共同して改善策を検討することができれば、より充実した審理が可能となることが期待される。また、判決が出された後の判決内容の実現のプロセスに関しても、判決内容を強制的に実現するための機関（判決執行局）が、判決の内容が不明確（対象となる土地の範囲の不明確等）であるためにその強制的な実現を達成することが困難であるケースが数多く存在する。このような場合に、判決執行局は、個々の判決について個別に問い合わせなどの対応を取っているが、そのために判決内容の実現に時間を要する結果となっている。判決執行局と裁判所との間で、このようなケースの場合はこのような書式で判決書を作成する、といったような取り決めができれば、個々のケースについて一つ一つ確認する労力が省かれ、迅速かつ効率的な判決内容の実現が期待される。

- ・中央司法関係機関が作成する執務参考資料が、それを必要とする職員等にとってアクセス可能になる。
- ・中央司法関係機関が実務上の課題を解決するために、課題共有活動を実施する。

成果 2 :

適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される。

活動 :

- (2-1) MOJ が、改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-2) SPC が、改正民事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-3) SPC が、改正裁判所組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-4) SPP が、改正刑事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-5) SPP が、改正検察院組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-6) SPC が、行政事件訴訟法の趣旨が反映された同法の下位法規範文書の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。
- (2-7) MOJ が、民事判決執行法、国家賠償法及び戸籍法に関する情報を収集し、分析するためのセミナー等を開催する。

指標 :

- ・改正民法、不動産登記法、担保取引登録法、改正民事訴訟法、改正裁判所組織法、改正刑事訴訟法、改正検察院組織法、改正検察院組織法の草案が、以下の点を考慮したものに改善される。
 - ベトナムの市場経済の発展に適合している。
 - 実務上の問題点を踏まえている。
- ・行政事件訴訟法と整合する下位法規（常任委員会令）に、違法な行政行為により侵害された国民の権利が、円滑かつ確実に保護される内容が含まれている。
- ・民事判決執行法及び国家賠償法につき、それぞれの改正に向けた実務上の問題点及び改善策に関する報告書が作成される。
- ・戸籍法制定に向けた実務上の問題点が整理される。

2-1-7. 投入

(1) 日本側

長期専門家(総括・法司法制度改革(検察官)、裁判実務改善(裁判官)、弁護士能力強化/起草支援(弁護士)、業務調整)

短期専門家

国内支援委員会

本邦研修 JICA-net セミナー

セミナー・ワークショップ等現地活動に関する費用

(2) ベトナム国側

プロジェクトダイレクター

プロジェクトマネージャー

ワーキンググループメンバー

プロジェクトに関する事務的な作業に必要な資材

日本側が負担する費用以外の、上記に関する費用

2-2. 案件の留意事項

(1) プロジェクト実施の妥当性

本調査の結果、本プロジェクトを実施する意義は高いことを双方で確認した。

まず、ベトナム国の政策との整合性については、本調査時点ではベトナム共産党中央委員会政治局決議 2005 年第 48 号 (Resolution No. 48/NQ-TW of 24th May, 2005) 及び第 49 号 (Resolution No. 49/NQ-TW of 2nd June, 2005) (以下「両決議」) のレビューが行われている段階であるが、両決議に示された中長期の戦略に特段の変更の見込みはなく、今後も同様の方向性で司法改革がさらに進められていくことが確認された。本プロジェクトは、法・司法制度改革に向けた中央司法関連機関の能力向上を目的としており、上記国家戦略に合致するものである。

本プロジェクトの特徴は、中央と地方の縦の連携、また関係 4 機関の横の連携を強化し、裁判実務の改善に効果的且つ効率的に取り組むという点にある。現在ベトナムの抱える課題の一つとして、省級裁判所から県級裁判所への事物管轄の委譲が進んだことから、県級の裁判官・検察官の能力向上が急務となっている。また、県級レベルを含め、現場に近い法曹及び司法関係職員が、法律の内容を熟知し、運用の方法を理解することも重要である。フェーズ 1 の成果として、地方の現状や課題を抽出し対処するノウハウが中央機関に蓄積されるところまでは達成されたが、フェーズ 2 においては、中央機関が、全国の地方の課題の抽出や対処にそのノウハウを使い、各機関の業務フォローに定着させることを目指し、同時に、フェーズ 1 での活動により発掘された機関を跨って取り組むべき発展的な課題に対し、関係 4 機関が協調しながら取り組むプロジェクトデザインとなっている。加えて、民法や民事訴訟法等の改正にも取り組むところ、これら法規範文書の更なる改善により、経済活動の活性化に向けたビジネス基盤整備に資するものである。

(2) 案件の全体的な方向性

フェーズ 1 では、裁判実務に関する活動についてバクニン省をパイロット地区とし、地方の法曹及び司法関係職員が直面する課題を洗い出し、その情報を中央司法関係機関が吸い上げ、改善策を検討できるようになることを目的にプロジェクトを実施した。フェーズ 2 では、フェーズ 1 で達成された成果をもとに、全国の法曹及び司法関係職員の

能力をさらに向上することを上位目標とし、全国の法曹及び司法関係職員に対する中央司法関係機関の助言・監督能力の向上をプロジェクト目標とする。

フェーズ2では、中央機関による法律の内容の改善、法律の運用実務や裁判実務の改善等にかかる活動を実施するため、フェーズ1の成果を踏まえて、実務の現状や課題の収集、成果品の普及、実務改善に関する意見交換などを目的として、必要に応じ、北部、中部、南部でセミナー等を実施することが想定される。こうした活動を実施する際には、テーマに応じて関連機関の職員が共同して参加する「共同活動」の形を取り入れるなど、各機関の連携を強化する取り組みも必要である。(成果1)。また、そうした活動を通じて得られた現場のニーズ等が、法規範文書作成や執務参考資料作成に反映されることが求められる(成果2)。

(3) 中央司法関係機関の助言・監督にかかる組織能力の強化

フェーズ2では、フェーズ1の成果を踏まえた中央司法関係機関の助言・監督能力のさらなる向上が目標となるため、組織としてのキャパシティ強化が重要である。SPC、SPP及びVBFに関しては、直接のカウンターパートは各機関の国際協力局／国際協力委員会であり、各種セミナーや研修の内容によって、そのテーマに沿った部局が共同企画または講師として活動に協力することとなる。そのため、SPC、SPP及びVBFにおいて、地方の実務課題に対して様々な方法による助言・指導を実施するノウハウを組織的に根付かせる工夫が必要となる。本調査においては、本プロジェクトで実施した活動について、報告書を作成して広く活用する、あるいは執務参考資料に反映した上、関係者が閲覧可能な状態にして共有することが必要である旨合意した。

(4) 地方における活動

成果1に関する活動としては、①MOJによるトレーニングコース(PDM活動1-2)、②SPCによるセミナーや研修等(PDM活動1-3)、③SPPによるセミナーや研修等(PDM活動1-4)、④VBFによるセミナーや研修等(PDM活動1-5)、⑤MOJ、SPC、SPP、VBFによる「共同活動」(PDM活動1-6)が想定されている。

これらの活動は、フェーズ1のパイロット地域であったバクニン省での活動を通じて得られた地方と中央の連携のノウハウを活かして、中央司法関連機関が全国的に実施する。その際には、以下の条件を満たすこととする。

- ・テーマに関しては、フェーズ1で抽出された実務上の問題点を優先的に選定する。
- ・地域選定に関しては、北部・中部・南部等の地域を適宜選定することとする。ただし、選定する際には、①周辺からの参加が多く見込まれる、②明確な課題が存在する、③実施能力がある、などの点を考慮する必要がある。
- ・参加者については、フェーズ1で主に対象としていた省級の法曹や法律関係職員だけでなく、県級の法曹や法律関係職員も対象とする。

(5) 民法に対する支援

現在MOJは、市場経済化を更に進展させるような方向で、民法改正を予定している。

民法にかかる支援（PDM2-1）に関しては、2005 年民法改正の際に行った支援の内容を踏まえ、長期専門家がアドバイザリーグループと相談して今後の支援の具体的な方法を検討する。

（6）司法学院(JA)

フェーズ2においては、MOJ が実施する活動の一つとして、「トレーニングコースの結果を踏まえながら執務参考資料及び JA のマニュアルの改訂を行う」こととする。本活動は、現職職員的能力強化に加えて、将来的に法律実務に関係する人材の養成もプロジェクト目標の達成に重要であるという観点から本プロジェクトの内容に含むことを合意した。

本プロジェクトでの支援対象に関しては、過去の支援の対象であった以下の教材に限った上、改訂の方向性や構成についてのアドバイスを行うことで合意した。

- ・刑事事件解決のスキル
- ・民事事件解決のスキル
- ・民事訴訟法
- ・民法

上記教材の改訂に関し、長期専門家からコメント等を行う場合、改訂の方向性やその背景を把握しておく必要があるが、フェーズ1においてはそうした情報の共有が十分ではなかったため、本プロジェクトにおいては、改訂の企画の段階で長期専門家と JA との間でミーティングを開催するなどして、情報共有に務めることを合意した。

MOJ から、日本の司法試験制度や法曹養成制度についての情報提供の要請があったところ、これについてはワークショップを通じた情報提供のみに限って協力が可能である旨日本側から伝えた。

（7）戸籍に対する支援

戸籍にかかる支援（PDM2-7）については、日本側のリソースが限られているため、戸籍法に対する逐条コメント等ではなく、ベトナムの戸籍制度を構築するための日本の制度や実務の紹介に限り本プロジェクトの内容とすることを合意した。

（8）プロジェクトマネジメント（Joint Coordination Committee(JCC)及び年間計画について）

司法省が引き続きプロジェクト・ダイレクターとなるが、関係4機関が協力し、連携の強化及び情報共有に努めることとする。

JCC は年に一回開催し、実施した活動及び活動予定を報告することとする。なお、運営指導調査や評価調査を実施するタイミングを利用して JCC を開催することが想定される。

また、各機関の実施した活動はタイムリーに報告書等にまとめることとしているが、報告書や作成した執務参考資料等は、積極的に関係機関と共有する。

なお、本プロジェクトの活動に関しては、関係4機関が年度開始時に年間計画を作成

し、長期専門家と検討のうえ決定することとする。具体的なセミナーのテーマや成果品のイメージはプロジェクト開始後速やかに明確にすることを合意した。

（９）長期的な司法改革の方向性について

本調査時点では両決議の実施状況を検証中であるが、中長期の戦略に特段の変更の見込みはなく、今後も同様の方向性で司法改革がさらに進められていくことが確認された。両決議で示された改革は 2020 年までに実現が予定されているところ、今後の日本とベトナムは、対等なパートナーとして良好な関係をさらに発展させていくことが重要である、との認識で双方が合意した。

２－３．民間セクターとの面談

（１）概要

本プロジェクトは、幅広い法分野を対象に、司法制度全般の改善を目指すものであるところ、その対象には、民間セクターの活動の基本法というべき民法に関する起草支援や民事訴訟の実務改善などが含まれ、ベトナムに投資する日本企業にとっては、制度面でのリスクを軽減しビジネス環境整備としての意味をもつと期待される。そこで、本調査の一環として、民間セクターとの意見交換を行い、プロジェクトの効果が経済活動の活性化に向けた基盤整備にいかに関与するかについての情報を収集した。

（２）日本企業・投資家の立場からの意見

日本企業がベトナムで活動する際によく使う法律、また改善を求めたい制度や分野としては、具体的には、投資法、会社法、民法（とくに契約に関する制度全般、担保制度）、民事訴訟法（民事裁判制度）、労働法、輸出入制度、通関制度、所得税法、が挙げられた。

ベトナムの制度の利用にかかる問題点としてまず指摘されるのは、透明性と法的安定性のなさであった。このことは、分野を問わず、繰り返し関係者の口にし、まとめると以下のようなものである（順不同）。①上位の法律が出来てもこれを施行する下位法令（Declaration, Decree, Circular 等）が制定されないため事実上法律が施行されなかったり施行に時間がかかることが多い、②法律と下位法令の優劣関係が適用上の優先関係と合致していない、③とくに下位法令の制定の有無や内容が透明性を欠き、気がついたら別の下位法令が存在する事態が日常茶飯である、④担当者レベルにおける制度の理解が不十分で統一的な解釈がなされず、制度の運用実態もばらばらである。

他方、①法律の制定にあたりきちんとパブリックコメントを募集する点は評価できる、②法令レベルでは所轄省庁のウェブサイトで情報入手が可能であることが多い、③投資誘致のための制度づくりを一生懸命やっている印象であるとの意見もあった。

ベトナムにおける紛争解決手段としては、できるだけ訴訟を回避する方向で対応がなされており、裁判所に持ち込まれた事件は数えるほどとのことである。訴訟を回避する理由は、まとめると、①日本企業がもともと裁判沙汰を好まない体質であること、②ベトナムの裁判において外国企業が勝訴することはきわめて困難との認識が定着してい

ることによるといえる。

法整備支援プロジェクトについての意見は、概ね肯定的である。①日系ベトナム現地法人の資本額が増加を続けていることは、制度面での安定性のあらわれであり法整備支援の成果である、②日本が法整備支援を行うことは、いわば制度的な「常識が近くなる」ことを意味し、さらに隣接する国々まで波及し得ることを考えると、その利益は計り知れないので是非とも行うべきであるしできるかぎり継続すべき、③ベトナムの制度を勉強したいので情報共有を望む、等の意見があった。

（３）本プロジェクトの実施にフィードバックすべきこと

本プロジェクトの対象分野は、裁判実務をはじめとする司法制度全般の改善にかかるものであり、起草支援においては民法と民事訴訟法を含み、ベトナムで投資活動を行う企業のニーズとも合致している。また、地方レベルにおける問題点の抽出と対処ノウハウを中央機関が全国に敷衍することは、裁判実務のみならずあらゆる制度においてみられる問題点への対処に応用できるものであり、本プロジェクトによる技術移転の意義は高いと考えられる。

ベトナムで活動する日本企業関係者の間において、JICA による法整備支援のプロジェクトの存在や成果は広く知られていないが、一方で、法整備支援への期待や信頼感が高い。そこで、とりわけ起草支援の対象であった法令が発布された際などには、日本企業関係者向けにも新制度の解説などの情報提供を行う等によって、プロジェクトの活動の紹介を行う機会をもつことが有意義であると考えられる。

２－４．団長所感

（１）案件の方向性について

本プロジェクトは、フェーズ１の後継案件であり、フェーズ１の成果を踏まえ、活動のクオリティを高め、フェーズ１の成果をより発展させることが目標となる。

この点、フェーズ１の終了時評価でも確認したように、フェーズ１の成果として、①中央機関と地方機関が連携して問題点を検討するノウハウが蓄積されたこと、②地方の実務上の課題が中央機関作成にかかる Q&A 集やマニュアル等に反映されたこと、③法規範文書作成法においてサーベイの実施が法規範文書の起草にあたり必要な事項として法定されたことは、これまでのベトナムの法文化（法令を中央機関からの一方的な政策実現の手段と考える傾向がある。）に照らすと、画期的な変化であるといえることができる。本プロジェクトにおいては、このような実績を踏まえ、フェーズ１で実現された、問題の把握及び対処に関する中央機関と地方機関の「縦のライン」が、フェーズ１で対象とならなかった地域においても実施できるようになること（中央機関において「縦のライン」の活用が根付き、中央機関の業務フローに反映されること。）が重要なポイントとなる。また、活動のクオリティを向上させる意味では、フェーズ１で十分に行うことができなかった「横の連携」を高めること、すなわち複数の機関間で情報を共有し、複数の機関にまたがった活動を実施することにより、フェーズ１の成果を横に広げること、重要な課題である。ただし、ベトナムに根深く浸透しているセクショナリズムや

縦割りの文化を一朝一夕に変革することは困難であり、活動の共同企画・共同実施といった大胆な目標を一足飛びに掲げるのではなく、それぞれの活動の成果を共有し合い、互いの活動に「組織として」参加し合う（フェーズ1では「個人として」の参加は実現されていた。）ことから進めることが肝要であろう。

（２）「より進んだ活動」を行うエリアについて

本調査の準備段階では、フェーズ1のパイロット地区であったバクニン省を、「より進んだ活動」を行うエリアとして選定することを想定していたが、各関係機関との協議の結果、「より進んだ活動」や「共同活動」といった特定の活動を、ある一つのエリアを選定して行うのではなく、本報告書2-2（4）記載のクライテリアに従って選定されるエリアにおいて、フェーズ1の成果を踏まえた「より進んだ活動」や「共同活動」を行うことを合意した。これは、当初は、バクニン省におけるフェーズ1の蓄積をベースにすれば各機関にとって「より進んだ活動」を行うことが容易ではないかという想定をしていたのであるが、各関係機関との協議の結果を踏まえ、フェーズ1の成果を踏まえた活動を行うことはバクニン省以外でも可能であり、また、そのことがバクニン省以外の地域でフェーズ1の成果を活用するというフェーズ2の目標にも資するとの判断に至ったためである。

ただし、留意が必要なのは、協議の過程において、SPCはバクニン省を「より進んだ活動」を行うエリアとして選定することに前向きであったが、SPPから、「集中的なインプットを行うエリアを他の地域に譲りたいとバクニン省から申し出があったために、より進んだ活動を行うエリアとしてバクニン省を選定しない（ハイフォン市を選定したい。）」との説明があったことである。PDM上は、各機関の個別の活動および「共同活動」を行うエリアは特定しておらず、バクニン省やハイフォン市においてそれぞれが活動することは可能であり、かつ、これらの地域は成果達成のために必要なクライテリア（2-2（4）記載のとおり。）を充たしているため、これらの地域においてフェーズ1の成果を踏まえた活動を行うことは成果の達成に資すると考えられるが、プロジェクト運営にあたっては、インプットをある程度集中的に行う対象地域が異なることにより「共同活動」の実施が阻害されないよう、注意を払う必要がある。

（３）組織としての能力向上について

中央司法関係機関の助言・監督にかかる組織能力の強化に関して、上記2-2（3）記載のとおり、SPCやSPPとの活動の実施は、各関係機関の国際協力局が直接担当し、各セミナーや研修の内容に応じた部局が共同企画または講師として協力するという体制の下で行われるため、活動を通じ得られたノウハウや知見が組織内に共有される仕組み作りが重要となる。

当初は、地方での研修や指導を担当する部局が存在すれば、こうした部局と直接活動を行うことが適切であると想定していたが、SPCやSPPには地方の研修や指導のみを担当する部局が存在せず、研修や指導担当者に関しては、テーマに応じた人選がその都度行われていること、また、外国との協力活動は国際協力局が一手に担い、それ以外の部

局との直接のやり取りは許容されないこと、といった特殊な事情が判明したため、国際協力局以外の部局を直接のカウンターパートとしてリストアップすることは断念した。

この点に関しては、上述のとおり、活動内容を報告書や執務参考資料にまとめ、幅広い共有を支援するなど、SPC や SPP における組織としてのキャパシティの向上を担保するための方策を常に意識することが重要である。

（４）国家司法学院（JA）について

本調査においては、ベトナムの法曹養成制度における JA の位置づけが不安定であること、フェーズ 1 における JA との活動について様々な障害が生じていたことから、JA との活動が、本プロジェクトの目標に対してどのような意義を有するのかを明確にすることが求められた。この点、本調査の結果、JA が司法関係職員の養成機関であることは変わっておらず、2009 年の実績で数百名の執行官、公証人等を輩出していることから、民法や民事判決執行法の実施という目的を達成するためには、現職の執行官、公証人等のトレーニングの支援のみならず、将来執行官や公証人等になろうとする者のトレーニングも支援することが望ましいと認められた。また、新規育成の支援には現職のトレーニング支援の成果を活用できることから、効率性も高いと判断したため、JA の執行官コースおよび公証人コースのトレーナーズトレーニングへの支援も含めることとした。

また、教材に関する支援については、JICA が過去に支援をした 4 つの教科書の改訂について支援要請があった。法令の改正等に伴ってこれら 4 つの教科書の改訂の必要性があることについては、フェーズ 1 で支援対象とした際の事情と変わりがないため、改訂の方向性や全体の構成についての助言に限って支援を行うこととした。

なお、JA によれば、JA が、法学部卒業生に対し、裁判官候補生、検察官候補生、弁護士候補生として育成する 1 年間のコースを新たに設置し、当該コースで育成された裁判官候補生、検察官候補生は、SPC、SPP それぞれによる採用試験を経て SPP や SPP に採用され、当該コースで育成された弁護士候補生は、弁護士としての実務トレーニングを受けて弁護士になる、という法曹養成に関するパイロット構想が進められており、早ければ 2011 年 7 月から実施に移される、という説明があった。（なお、現行の、SPC、SPP それぞれが行う、独自の裁判官、検察官の養成も並行して行われるとのことであり、「裁判官や検察官になるコースが増える」とのことである。）

この点、①法曹三者統一教育はいったん頓挫しており、SPC や SPP がどこまでコミットしているか定かではないこと、②学生にとって採用の保証のない新パイロットコースに進学するメリットが見いだせず、優秀な学生が集まるのか定かではないこと、③このような裁判官、検察官、弁護士の育成は現行の法規範文書に規定がないものであり、パイロット構想であるとは言え、法規範文書の策定と成立がスムーズに行われるか定かではないこと、といった要素を踏まえ、今後の進捗を見守る必要がある。

（５）支援のフレキシブルさと指標の明確化について

今回の調査では、SPC から、JICA の支援はフレキシブルであり、ニーズを踏まえた時

宜に適った支援を行っているとの評価を得た。

これまで、ベトナムに限らず、法整備支援プロジェクトに関する多くの調査で、JICAの支援は柔軟性に欠ける面があったことが指摘されていた。実は、これはPDM等のツールをマネジメントに十分に活用できていなかったために生じていた課題であったのであるが、フェーズ1では、PDM等のツールをマネジメントに的確に活用することにより、この課題を解決できることが示されたということができよう。

また、SPCからは、このようなフレキシビリティが確保されている理由として、JICAの支援では日本側関係機関から組織的に選出された現地の事情にも詳しい日本人専門家が常駐していることが挙げられた。（他ドナーの専門家は、コンサル契約を受注しただけのロイヤーであり、必ずしも現地の事情には明らかでないため、現地レベルでは何も判断できず、フレキシビリティに欠けるとのことである。）これは、JICAが、ベトナムにおける法整備支援を、国内関係機関からの協力の下、オールジャパンとして取り組んできた強みが評価されたといっていよい。

本プロジェクトにおいても、このような強みを活かすべく、ベトナムの政策を踏まえ、フレキシブルなプロジェクト活動を可能にする枠組みとした。殊に、現在のベトナムは、2011年1月に国会議員選挙が行われ、新たな国会が示す司法制度改革の戦略（なお、関係機関によれば、2005年共産党政治局決議49号の方向性とは大きな相違がない。）に沿った支援を行う必要がある。本プロジェクトにおいては、これまでの蓄積を踏まえ、より効果的・効率的に目標の達成を目指すことができるよう、適切なプロジェクト活動の実施が期待される。

ただし、ODAによる技術協力プロジェクトとしての実施にあたり、プロジェクトが適切に評価されなければならないことは当然であり、本プロジェクトに関しては、プロジェクト活動の進捗に伴い、各成果の指標を明確にする必要がある。具体的には、指標に記載された「執務参考資料」や「法規範文書」等を具体化し、活動と成果とのつながりをより明らかにしていくことが必要である。こうした指標の明確化・具体化は、JCCや運営指導調査、中間レビュー時などに、関係4機関と共有し、合意する必要がある。

（6）JCCについて

本プロジェクトは、関係4機関の「横の連携」を強化すべく、「共同活動」の実施や報告書の共有をPDMにも盛り込んだが、さらに情報共有を進めるため、JCCを有効に実施することが必要であり、関係4機関ともその旨合意した。

なお、この点、プロジェクト・ダイレクターを務めるMOJゴック国際協力局長には非常に高いコミットメントを得ており、同局長からの、「プロジェクト・ダイレクターの権限を明確にし、JCC実施規定を策定すべきである」との求めに応じる形で、関係4機関間の運営にかかる事項についてはベトナムの法令に従った権限が行使されること、及びJCC運営規定をプロジェクト開始後一年以内に策定することを、RDの添付書面に記載した。

これまでのベトナムの法整備支援ではJCCが十分に機能していたとは言えず、今回、ゴック局長から強いコミットメントを得たことは心強い限りであるが、本プロジェクト

に特有の事項として、プロジェクト・ダイレクターが所属する機関（MOJ）が、国家機構上、SPC や SPP よりも下の機関として位置づけられているといった難しい力関係があること、また、関係 4 機関との活動に関しては、それぞれの予算配分への配慮など、非常にセンシティブな事情もあることなどを考慮した上、適切に JCC を運営しなければならない。これまで、JCC 開催のノウハウは十分に蓄積できていないところ、本プロジェクトのコンテキストにマッチした JCC のあり方は、プロジェクト開始後も追及しなければならない課題であるといえよう。

第3章 五項目評価

3-1. 妥当性

妥当性はかなり高い；

ベトナム国の政策との整合性については、同国の法司法改革の中長期戦略である両決議について、今後の方針に特段の変更の見込みはなく、同国の法・司法制度を市場経済化にさらに適合させていくべく、改革を引き続き進めていくことが確認された。本プロジェクトは、法・司法制度改革に向けた中央司法関係機関の能力向上を目的としており、上記国家戦略に合致するものである。

現在ベトナム国法・司法制度が直面している大きな課題の一つとして、県級の裁判所・検察院の管轄拡大が進んだことから、県級の裁判官・検察官の能力向上および中央司法関係機関が県レベルにまで指導・助言を浸透させる組織制度的能力の強化が急務となっており、そのために中央司法関係機関側では、フェーズ1を通じて経験した活動の流れを全国に展開するため組織の業務フローとして定着させることが直近の課題であり、本プロジェクトはベトナムのニーズに合致したものである。

一方我が国の政策との整合性に関しては、対ベトナム国別援助方針（2009年7月策定）においてガバナンスの強化がその他の開発分野に取り組む基盤として設定されており、特に「法律の制定や改正の支援」、「法執行に必要なシステムの構築と改善の支援」、「実務レベルでの法運用能力の改善を目的とした人材育成（地方を含む）の支援」、「法情報の普及と司法アクセスの改善支援」が重点領域に定められている。JICA 国別事業実施計画（2009年4月策定）にも同様の指針が定められており、本プロジェクトの目的及び枠組みはそれらに合致するものである。

3-2. 有効性

高い有効性が見込まれる；

本プロジェクトは、中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリングを行い、現場の抱える課題に対する執務参考資料等を作成しながら、地方への指導・助言・監督能力を向上させ（成果1）、また同時に、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される（成果2）という成果で構成されている。各成果は、現場で収集された課題の分析が法規範文書の作成に反映されること（成果1から成果2へのフィードバック）、また新しい法規範文書が中央司法関係機関の作成する執務参考資料やトレーニング等に反映されること（成果2から成果1へのフィードバック）を通して、それら一連の過程が業務フローとして定着する事により、プロジェクト目標が達成されるというプロジェクトデザインとなっている。

この目標達成のための成果は、各中央司法関係機関においてセミナーやワークショップの企画・実施および執務参考資料の作成・改訂が、現場の情報収集や課題の分析を定期的かつ広汎に行い、得られた結果がその後に活用されるような方法で実施されるよう、

設定されている。また、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法の起草・改定案が、ベトナム法・司法制度改革の上位方針に適合し、かつ現場実務の問題点を踏まえて準備されることも活動の成果として見込まれている。

特に本プロジェクトでの活動においては、まずフェーズ1で抽出された実務上の問題点を優先的に選定すること、活動地域を適切に選定すること（プロジェクト期間を通じて北部・中部・南部等で実施する等全国への波及効果を重視すること、周辺からの参加が多く見込まれる地域を選定すること、明確な課題が存在する地域で活動すること等）、テーマに応じて関係機関の職員が共同して参加する「共同活動」の形を取り入れること、各セミナーや研修の内容に応じてそのテーマを扱うに相応しい部局が共同企画または講師として協力すること、それらセミナーや研修の報告書を作成して広く活用する、あるいは執務参考資料に反映した上で関係者が閲覧可能な状態にして共有すること、等がベトナム側と合意されており、フェーズ1の成果を踏まえてさらにプロジェクトの効果を発展させ、かつ組織のキャパシティとして根付かせるための枠組みが担保されている。

3-3. 効率性

高い効率性が見込まれる；

本プロジェクトの投入や運営システムは、効率性が高く評価されたフェーズ1と基本的には同様であり、円滑かつ効率的なプロジェクトの実施が見込まれる。本プロジェクトにおいても、フェーズ1と同様に、現場の課題・ニーズやベトナム国家レベルあるいは各機関レベルの短期戦略に対応しながら柔軟に支援できるよう、プロジェクト目標の達成を担保する条件やその他優先的な考慮事項を設定した上で、具体的な活動内容を状況にあわせて適切なタイミングで詳細化していくことが必要である²。

なお、フェーズ1では、支援の効率性を担保している特徴として、現地の事情にも詳しい日本人専門家が常駐していること、また最高裁・法務省・日弁連といった機関が組織的に責任を持って協力しており、加えて国内支援委員会や本邦研修を通じて我が国が有する学術的・実務的な知見や経験も集約され提供されていること等が、カウンターパート関係者から指摘された。これら諸要素は、今フェーズでも引き続き確保されている。プロジェクト管理の観点からは、フェーズ1では、ベトナム側関係機関の国家機構上の位置づけが異なったために、各機関の連携・調整に困難が伴う場合があった。ベトナムに根深く浸透している縦割りの文化を一朝一夕に変革することは困難であるが、本プロジェクトにおいては、機関をまたがった連携・調整の成功体験を積んで行くことをプロジェクトが側面支援するという考え方で、まず着実な変化を促すこととしている（具体的には、共同して活動を実施するといった変革を一足飛びに目指すのではなく、まずそれぞれの活動の成果を共有し合い、互いの活動に「組織として」参加し合うこと等）。

²プロジェクトの適切な評価・モニタリングが担保されるためにも、プロジェクト活動の進捗に伴い、各活動の成果を明確にする(指標に記載された「執務参考資料」や「法規範文書」等を具体的に設定にし、活動と成果とのつながりをより明らかにしていくこと等)必要がある。なお、中央司法関連機関は年度開始時に年間計画を作成し、長期専門家と検討のうえ決定すること、また具体的なセミナーのテーマや成果品のイメージはプロジェクト開始後速やかに明確にすることをベトナム側と合意している。

また、各機関の実施した活動は設定された期限までに報告書等にまとめ、報告書や作成した執務参考資料等を積極的に関係諸機関と共有する旨がPDMに規定されており、プロジェクト関係機関間での円滑な情報共有による成果産出の効率を高めるのみならず、日越双方での適時適切なプロジェクトモニタリングを可能とする基盤ともなり、プロジェクト全体の効率性への高い貢献が見込まれる。

3-4. インパクト

大きなインパクトが見込まれる；

上位目標である「ベトナムの法曹及び法律関連職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法律の運用及び裁判執行実務を行えるようになる」について、今フェーズのプロジェクト目標が達成されれば、大きな貢献が見込まれる。中央司法関係機関の業務フローにおいて、地方の課題やニーズを抽出して対処することが定着し、かつ実務遂行に資する適切な内容を含んだ執務参考資料が整備され関係者が容易にアクセスできるようになることは、上位目標達成のための極めて基礎的な制度的・組織的能力強化といえる。また、本プロジェクトの活動では全国の各地域を、省レベルだけではなく県レベルまで、また法曹だけではなく司法関係職員をも広く巻き込んで展開することが予定されており、こうした経験は参加者によって実務で応用されたり、あるいは作成される報告書が共有されたりすることを通じて、各組織の成功体験となって蓄積されることが期待される。このことが、中央司法関係機関と現場担当者とのコミュニケーションのあり方や、組織をまたがって議論・調整することの意義について、法曹や司法関係職員の意識改革を進める一助にもなることが期待される。

加えて、本プロジェクトは、幅広い法分野を対象に、司法制度全般の改善を目指すものであり、その対象には、民間セクターの活動の基本法というべき改正民法の起草支援や民事訴訟の実務改善などが含まれているため、日本を含む外国企業の経済活動を活性化させ、市場経済化を促進することに貢献するものである。加えて、ベトナムにおいて外国企業が法的な問題を解決する場合、ベトナムの法律及び紛争解決手段を用いることになるが、本プロジェクトにおいて裁判実務の問題点を抽出し、対処ノウハウを全国に敷衍することは、裁判実務のみならずあらゆる制度においてみられる問題点への対処に活用できるものであり、ベトナムに投資する企業にとっては、制度面でのリスクを軽減しビジネス環境整備としての意味をもつと期待される。

ハノイに進出している日系企業数社にヒアリングを行なった結果、特に、法整備に係る日本の経験・知見が提供されベトナム側に採用されることで、いわば制度的な「常識」が日本と近くなり、さらにベトナムの隣国にまで波及しうるとの指摘がなされており、日本と当該地域間のビジネス面での協力加速へのインパクトも極めて大きいものと期待される。また、本プロジェクトを通じて日本側に蓄積されたベトナムの制度に関する知見の共有・活用による正のインパクトも期待できる。

3-5. 自立発展性

自立発展性が見込まれるが、プロジェクト実施を通じて注視すべき課題もある；

〔技術面〕

フェーズ1の活動を通じて獲得された実務スキル、運用が始まっている訴訟手続や行政手続、およびマニュアルやQ&A集等の成果物は、プロジェクトを離れた関係者の手によって既に自立的・積極的に活用されており、今フェーズでの活動成果も引き続き活用されていくことが見込まれる。また、中央司法関係機関についてはその活動成果を経常的な業務フローとして持続させること自体をプロジェクト目標としており、この面では目標達成自体が自立性を担保することとなる。

〔制度・政策面〕

前述した両決議で示された法・司法制度改革の方向性が現在も一貫してベトナム政府、SPP、SPCの改革の指針であり、また県級裁判所の管轄拡大など改革の具体的施策が実施されてきていることから、十分に確保されていると言える。

〔組織・財政面〕

中央司法関係機関がプロジェクト終了後も引き続き、サーベイ、セミナー、ワークショップ、トレーニングコースを全国的に実施し、さらには情報の普及・活用を自立発展的に進めていくためには、財政面の強化が必要であり、この点はプロジェクト実施期間を通じて注視し、適宜ベトナム側に働きかけをしていかなければならない。

第4章 RDの締結

詳細計画調査の結果を踏まえ、関係4機関とベトナム事務所の協議のもと、2011年2月にR/Dが締結され（別添資料5）、同年4月に「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ2」が開始されることとなった。

附属資料

別添 1	調査日程	23
別添 2	詳細計画策定調査時討議議事録 (M/M)	24
別添 3	「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ 2」 PDM.....	58
別添 4	「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ 2」 PO.....	69
別添 5	「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ 2」 RD.....	72

調査日程

				Mission Members	Discussion points
Nov	21	Sun		Arrive at Vietnam	
Nov	22	Mon	AM	Meeting with Experts and JICA Vietnam Office	
			PM	Interview with SPC (with Department of International Cooperation Department of trainings/human resource development)	•Discussion on PDM, PO
Nov	23	Tue	AM	Interview with SPP (with Procuratorial Science Institute International Cooperation Department Department on trainings/human resource development)	•Discussion on PDM, PO
			PM	Interview with VBF (with International Cooperation, trainings/human resource development)	•Discussion on PDM, PO
Nov	24	Wed	AM	Interview with MOJ (Concerned all departments)	•Discussion on PDM, PO
			PM		
Nov	25	Thu	AM	Interview with SPC (with Department of International Cooperation Department of trainings/human resource development)	•Discussion on RD and MM(draft)
			PM	Interview with SPP (with Procuratorial Science Institute International Cooperation Department Department on trainings/human resource development)	•Discussion on RD and MM(draft)
Nov	26	Fri	AM	Meeting with other donors (JPP, UNDP, CIDA)	•Share the information on the projects
			PM	Interview with MOJ (Concerned all departments)	•Discussion on RD and MM(draft)
				Interview with VBF (with International Cooperation, trainings/human resource development)	•Discussion on RD and MM(draft)
Nov	27	Sat		Revision of the M/M	
Nov	28	Sun		Revision of the M/M	
Nov	29	Mon	AM	JCC Meeting	•Discussion on MM(final)
			PM		
Nov	30	Tue	AM	Signing the M/M	
			PM	Report to Embassy of Japan	
				Report to JICA	
				Leave from Vietnam	
Dec	1	Wed		Arrive at Japan	

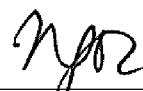
**THE MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES/ORGANIZATIONS CONCERNED OF
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
FOR
THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM PROJECT PHASE II**

With reference to the technical cooperation program concerning the legal sector of the Socialist Republic of Vietnam, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') dispatched the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as 'the Team') for the Legal and Judicial System Reform Project Phase II (hereinafter referred to as 'the Project') headed by Mr. Naoshi Sato, Senior Advisor of JICA, from 22 November 2010 to 1 December 2010 in order to assess the feasibility of the proposed project framework as well as to clarify the concept and the scope of the Project.

As a result of the discussions between the Team and the authorities/organization concerned of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Central Judicial Authorities/Organization") reached the common understandings on framework, implementing arrangements and the timeframe of the project and signed this Minutes of Meetings.

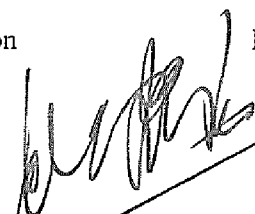
Hanoi, 30 November 2010


Mr. Naoshi Sato
Team Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency


Mr. Nguyen Khanh Ngoc
Director
Department of International Cooperation
Ministry of Justice
Socialist Republic of Vietnam


Mr. Ngo Cuong
Director
Department of International Cooperation
Supreme People's Court
Socialist Republic of Vietnam


Mr. Le Tien
Director
International Cooperation Department
Supreme People's Procuracy
Socialist Republic of Vietnam


Mr. Luu Tien Dung
Chairman
Committee on International Cooperation
Vietnam Bar Federation
Socialist Republic of Vietnam

APPENDIX I: Tentative Project Framework

APPENDIX II: Project Design Matrix (PDM)

APPENDIX III: Plan of Operation (PO)

APPENDIX IV: Main Points Discussed

APPENDIX V: Draft Record of Discussions

Handwritten signature and initials, including "K", "g", and "Zeta".

APPENDIX I

TENTATIVE PROJECT FRAMEWORK

The Team and the Central Judicial Authorities/Organization shared the common views on the basic framework of the Project as below. Details are shown in the PDM in Appendix II. It was understood that the PDM is provisional and that JICA and the Central Judicial Authorities/Organization will further review and revise the PDM as necessary in the process of the Project implementation.

1. Project Title

Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

2. Implementing Organizations

Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP) and Vietnam Bar Federation (VBF)

3. Project Period

Four (4) years

4. Target Group

Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

5. Project Site

Hanoi

6. Master Plan

(Overall Goal)

Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.

(Project Purpose)

The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.

APPENDIX I

(Outputs)

- (1) The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising and supervising nationwide local practices.
- (2) Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation of judicial systems in adequate manner are prepared.

(Activities)

- (1-1-1) SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.
- (1-1-2) MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.
- (1-2-1) MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.
- (1-2-2) MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-2-3) MOJ prepares Reference Materials** and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.
- (1-3-1) SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.
- (1-3-2) SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-3-3) SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-4-1) SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.
- (1-4-2) SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars

14
2/20/2
g
Zut

APPENDIX I

and training courses.

- (1-4-3) SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-1) VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.
- (1-5-2) VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-5-3) VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-4) VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.
- (1-6) MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.
- (1-7) SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.
- (1-8) SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)
- (1-9) MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.
- (1-10) MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2, and 1-5-2 as wide a distribution as possible.
- (2-1) MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.
- (2-2) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.
- (2-3) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'MS for', 'G', and 'Taka'.

APPENDIX I

- (2-4) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.
- (2-5) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.
- (2-6) SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.
- (2-7) MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.

The 'Central Judicial Authorities/Organization'* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

The 'Reference Materials'*** means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.

MS gar
SA G
tail

APPENDIX II

Project Design Matrix Ver. 1.0 (as of November 30, 2010)

Project Title: Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

Implementing Organization: Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP), Vietnam Bar Federation (VBF)

Duration of the Project: Four (4) years

Target Group: Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

Project Site: Hanoi

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
(Overall Goal) Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.	- Measures for addressing practical issues concerning the implementation of LNDs are prescribed in Reference Materials** that are accessible to legal professionals and judicial officials. - Legal professionals and judicial officials are guaranteed opportunities to receive advice from the Central Judicial Authorities/Organization on measures addressing practical issues concerning the implementation of LNDs. - Reference Materials that legal professionals and judicial officials have access to increase in number.	- Reference Materials. - Records of advice from the Central Judicial Authorities/Organization to legal professionals and judicial officials. - Interviews with legal professionals and judicial officers in Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to Central Judicial Authorities/Organization. - Interview with Japanese Experts.	
(Project Purpose) The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.	- MOJ's Reference Materials for judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - SPC's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - SPP's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - VBF's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for producing Reference Materials based on practical needs into their workflows. - The Central Judicial Authorities/Organization draft/amend provisions	- Reference Materials. - Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of the Central Judicial Authorities/Organization - Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with Japanese Experts.	- Coordination among the Central Judicial Authorities/Organization will not be inhibited by unexpected events.

APPENDIX II

	of the LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, in an adequate manner based on practical information and the results of analyses of practical problems. - The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for drafting/amending the LND based on practical needs into their workflows.		- Reference materials. - Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of the Central Judicial Authorities/Organization. - Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization. - Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with Japanese Experts.	Mandates of Central Judicial Authorities/Organization to provide advice and supervision are not changed.
(Outputs) (1) The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising, and supervising nationwide local practices.	- The following practical situation of MOJ comes to exist as compared with the beginning of the Project: - Information gathering and analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference Materials for officers reflect practical information and the results of the analysis of practical issues. - Reference materials for officers are compiled and revised based on lessons learned from seminars and workshops. - Reference materials for officers are accessible to those in need of them. - The following situation of SPC comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshop. - Reference materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.			

Handwritten signatures and initials at the bottom right of the page, including a large 'M' and 'JG', and a signature that appears to be '7/20/1'.

APPENDIX II

		- The following practical situation of SPP comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops. - Reference materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.			
(2)	Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, are prepared in an adequate manner.	- The following practical situation of VBF comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Reference materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops; and - Reference materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.	- The draft of the revised Civil Code. - The draft of the Law on Immovable Registration. - The draft of the Law on Registration of Secured Transactions. - The draft of the revised Civil Procedure Code. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Court. - The draft of the revised Criminal Procedure Code. - The draft of the revised Law on	Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.	

[Handwritten signatures and initials]

APPENDIX II

	prepared in terms of following points: - Contributing to development of the courts as the central organization of the judiciary; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Criminal Procedure Code is improved in terms of the following points: - Adopting advantageous element(s) of the adversary-accusatorial system; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office is prepared in terms of the following points: - Conforming to the organization of the courts; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The subordinate LNDs conforming to the Administrative Litigation Law includes adequate/sufficient measures to protect the rights of citizens infringed on by illegal administrative acts in practically possible manner. - Reports on the Civil Judgment Execution Law and the State Compensation Law, respectively, describing practical issues and measures to reform them in view of the amendments to the current legislation are prepared. - Practical issues concerning personal status registration are streamlined for the purpose of prospective legislation on personal status registration.	Organization of the People's Procuracy Office. - The draft of subordinate NDLs of the Administrative Litigation Law. - Reports concerning the Civil Judgment Execution Law. - Reports concerning the State Compensation Law. - Reports concerning the Law on Immoveable Property Registration. - Reports concerning personal status registration. - Interviews with the counterparts. - Interviews with the experts.		
(Activities)	(Inputs)			
(1-1-1)	SPP and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.	Inputs from the Japanese side: - Long-term Experts (a Chief Advisor (Prosecutor), a Judge, an Attorney-at-law, a Project Coordinator); - Short-term Experts; - Advisory Groups; - Opportunities for study tours in Japan; - Conference rooms for workshops and seminars in Japan; - JICA-NET seminar; - Expenses for the above; and	Inputs from the Vietnamese side: - Project Director; - Project Managers; - Members of Working Groups; - Conference rooms for workshops and seminars; - Materials necessary for administrative work for the Project; - Expenses for the above items, other than the expenses that are borne by the Japanese side; and - Expenses for communications and coordination related to the	The legislation plan will continue to contain the concerned LNDs.
(1-1-2)	MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.			
(1-2-1)	MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.			
(1-2-2)	MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.			

APPENDIX II

(1-2-3)	MOJ prepares Reference Materials and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.	- Expenses for seminars and workshops in Vietnam.	Project.
(1-3-1)	SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.		
(1-3-2)	SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.		
(1-3-3)	SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.		
(1-4-1)	SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.		
(1-4-2)	SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.		
(1-4-3)	SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.		
(1-5-1)	VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.		
(1-5-2)	VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.		
(1-5-3)	VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.		
(1-5-4)	VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.		
(1-6)	MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.		

APPENDIX II

(1-7)	SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.		
(1-8)	SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)		
(1-9)	MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.		
(1-10)	MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2 and 1-5-2 as wide a distribution as possible.		
(2-1)	MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.		
(2-2)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.		
(2-3)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.		
(2-4)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.		
(2-5)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.		
(2-6)	SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.		
(2-7)	MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.		

The 'Central Judicial Authorities/Organization'* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

The 'Reference Materials'** means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.

APPENDIX III Plan of Operation

Project Title: Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

Implementation Organization: MOJ, SPC, SPP and VBF

Implementation Period: four (4) years

Target Group: Legal Professionals and Judicial Officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

Project Site: Hanoi

(Activities)	2011			2012			2013			2014			2015		
	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec
(1-1-1) SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.															
(1-1-2) MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.															
(1-2-1) MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.															
(1-2-2) MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ	MOJ
(1-2-3) MOJ prepares Reference Materials and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.															
(1-3-1) SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.															
(1-3-2) SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC	SPC
(1-3-3) SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.															
(1-4-1) SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.															
(1-4-2) SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP	SPP
(1-4-3) SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.															
(1-5-1) VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.															


 ygr
 G
 Cur

(Activities)		2011			2012			2013			2014			2015			
		Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar
(1-5-2)	VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.																
(1-5-3)	VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.																
(1-5-4)	VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.																
(1-6)	MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.																
(1-7)	SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.																
(1-8)	SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)																
(1-9)	MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.																
(1-10)	MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2, and 1-5-2 as wide a distribution as possible.																
(2-1)	MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.																
(2-2)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.																
(2-3)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.																
(2-4)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.																
(2-5)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procurator Office.																
(2-6)	SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.																
(2-7)	MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.																

APPENDIX IV

THE MAIN POINTS DISCUSSED

(1) Relevance of the Project.

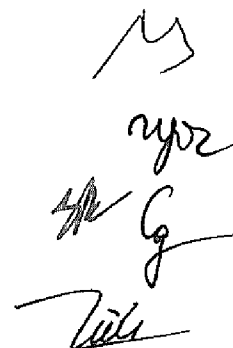
Based on the result of the discussions, both sides agreed that the Project is highly relevant.

It was understood that although Resolutions No. 48-NQ/TW and 49-NQ/TW 2005 of the Politburo of the Central Executive Committee of the Communist Party of Vietnam were under review at the time of the survey, the future direction would not be changed, and Legal and Judicial Reforms will progress with the same vision. The Project is consistent with the national strategy prescribed in the Resolutions since the objectives of the Project are to improve the institutional and human resource capacities of the Central Judicial Authorities/Organization with a goal towards the realization of Legal and Judicial Reform.

The Project features the approach of strengthening central-local and inter-agency/organizational coordination so as to improve the implementation of LNDs as well as adjudication and execution practices. In the Project, the Central Judicial Authorities/Organization are expected to incorporate into their workflows practical measures, which were obtained through the activities implemented in the pilot area of the previous Project (Project on the Legal and Judicial System Reform; hereinafter referred to as "Phase I") in order to address the practical local issues/needs across the nation. Moreover, since the Central Judicial Authorities/Organization identified the issues to be dealt with collaboratively between the concerned authorities/organization through their Phase I activities, it is expected that in the course of the Project, and when appropriate, they will address these issues through the "joint activities" referred to in the PDM.

(2) Overall direction of the cooperation

Phase I was implemented with local judicial officials and legal professionals in the pilot area and other areas and with the objective of strengthening the capacities of: (i) local legal professionals and judicial officers in order to identify practical challenges faced in adjudication; and (ii) the Central Judicial Authorities/Organization for identifying such challenges and addressing them. Both sides agreed, based on the achievements of Phase I, to set the further strengthening of legal professionals and judicial officer capacities nation-wide as the Overall Goal of the Project, and the developing of the Central Judicial Authorities/Organization

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large stylized 'M', 'nyoz', '4/12 G', and 'Tate'.

APPENDIX IV

capacities for providing advice and supervision to those individuals as the Project Purpose.

Both sides confirmed the necessity of conducting activities related to the improvement of: (i) the composition of laws and regulations; and (ii) the implementation of laws, and legal enforcement and adjudication in the Project. To this end it is presumed, based on the identified issues and the lessons learned from activities of Phase I in local areas and taking into consideration issues identified through the activities of the Project, that the Central Judicial Authorities/Organization will conduct seminars in the Northern, Central, and Southern areas as necessary to determine the operational situation and challenges, disseminate materials, and exchange views on practice improvements. These activities are conducted based on the identified issues and the lessons learned from activities in Bach Ninh province. In the implementation thereof, initiatives for the enhancement of coordination among the Central Judicial Authorities/Organization will also be essential, such as “joint activities” where officers from each the Central Judicial Authorities/Organization jointly participate, whenever appropriate. The practical needs identified through such activities will be reflected in the drafting of the LNDs and reference materials.

(3) Enhancement of the capacities of the Central Judicial Authorities/Organization for providing advice and supervision

It was confirmed that organizational capacity development will be a crucial element of the Project as the purpose of the Project is specified as enhancing the Central Judicial Authorities/Organization capacity for providing advice and supervision. For the Central Judicial Authorities/Organization to enhance the institutional capacity so as to systematically provide advice and supervision in various manners, it is necessary to compile issues and lessons of Project activities by producing reports and reference materials to be utilized widely, and to maintain their accessibility for those concerned.

(4) Local activities

The activities for Output 1 are presumed to include: (i) training courses conducted by MOJ (Activity 1-2 in the PDM); (ii) seminars and training courses conducted by SPC (Activity 1-3 in the PDM); (iii) seminars and training courses conducted by SPP (Activity 1-4 in the PDM); (iv) seminars and training courses conducted by VBF (Activity 1-5 in the PDM); and (v) “joint activities”, wherein legal professionals and judicial officials from each concerned

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large stylized 'M', 'njo', and several other illegible signatures.

APPENDIX IV

authority/organization will jointly participate, conducted by MOJ, SPC, SPP and VBF (Activity 1-6 in the PDM).

The Central Judicial Authorities/Organization will conduct these activities for the purpose of practical capacity improvement nationwide, based on the know-how for central-local coordination gained through the activities in the pilot area and other areas. These activities are presumed to be implemented under the following conditions:

- Themes of the activities are to be selected with priority on the practical issues identified through Phase I;
- Target areas (e.g. the Northern, Central, or Southern area) are to be selected accordingly upon consultation between the respective agencies/organizations and the Japanese experts. It will be necessary to appropriately select the target areas where: (i) sufficient participants from neighboring areas being assumed; (ii) clarified issues have been observed; and (iii) relevant agencies/organizations have implementation capacity;
- Participants are to be selected from not only legal professionals and judicial officials at the provincial level, which is the primary target in Phase I, but also those at the district level; and
- Officers from each Central Judicial Authority/Organization are to participate jointly in these activities whenever appropriate according to the themes.

(5) Cooperation regarding the Civil Code (Activity 2-1 in the PDM)

Both sides agreed to cooperate in the drafting of the revised Civil Code as the Code is the fundamental foundation of a market economy. The Japanese Experts will determine the future approach of cooperation upon consultation with the Japanese advisory group on the Civil Code and based on the contents of the cooperation for the revision of the Code in 2005.

(6) Judicial Academy (JA)

It was decided that the Project will cover one of the activities related to MOJ, specifically "MOJ revises the JA textbooks based on the issues discussed in and lessons from the seminars and training courses". MOJ and the Team agreed that this activity will contribute to achieving the Project Purpose in terms of the necessity of education and training for prospective legal professionals and judicial officials as well as the capacity development of in-service professionals/officials.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large 'M' at the top, 'gor' below it, and several other stylized signatures and initials at the bottom.

APPENDIX IV

It was agreed that the Japanese side will continue supporting JA by covering providing advice on the direction of the revisions and structure of the following, limited training materials, which the Japanese side assisted in drafting in the past:

- Skills for Solving Criminal Cases;
- Skills for Solving Civil Cases;
- Civil Procedure Code; and
- Civil Code

MOJ and the Team have recognized the necessity of pursuing the sharing of relevant information, which was not sufficiently conducted in Phase I, relating to the revisions through the conducting of meetings in the planning phase in order for the Japanese side to be ready to provide comments through their understanding of the background and revision policies.

MOJ requested the provision of information on Japanese National Bar Exam system and training system for prospective legal professionals. The Team explained that it can address the need only by information provision through the workshop.

MOJ also requested that the provision of assistance from the Japanese side on the skill improvements for the lecturers of the prospective execution officers and public notaries training courses. It was agreed that the need will be addressed by the lecturers' participation in the local execution officers and public notaries seminars and training courses conducted by MOJ.

(7) Cooperation regarding personal status registration (Activity 2-7 in the PDM)

In consideration of the limited resource, the Japanese side will explain the Japanese system and practice for reference in the establishing of Vietnamese system for personal status registration, in lieu of intensive support such as the providing of clause-by-clause comments on the Personal Status Registration Law.

(8) Project Management (Joint Coordination Committee and annual planning)

Director of Department of International Cooperation of MOJ will continue to serve as the Project Director and all Central Judicial Authorities/Organization are required to be cooperative, pursuing better coordination and information sharing between all concerned entities.

The Central Judicial Authorities/Organization will conduct Joint Coordination Committee (JCC) meeting at least once a year to share information relating to their implemented and planned activities. It is presumed that JCC meetings may make use of the opportunities arising

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large 'M' and several other stylized marks.

APPENDIX IV

from the dispatch of Japanese missions, whenever appropriate. The detail of JCC is prescribed in Annex VI of the draft of "RECORD OF DISCUSSIONS" as attached hereto.

Each concerned Central Judicial Authority/Organization has agreed to compile a report or practical reference after the implementation of each activity in a timely manner. It is expected that they will actively share amongst themselves and generally disseminate these reports and practical references to the greatest extent possible.

Each Central Judicial Authority/Organization will draft an annual plan for these activities at the beginning of each Japanese fiscal year, and the plan will be finalized upon consultation between the respective authorities/organizations and the Japanese experts. Both sides agreed to define the concrete contents of the activities and the output materials shortly after the commencement of the Project.

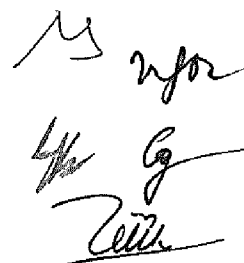
(9) Further enhancement of the partnership

It was understood that while both Resolutions were under review at the time of the survey, the future direction would not be changed, and Legal and Judicial Reform will progress in the same direction.

Both sides agreed that, since the overall goals set in both Resolutions are expected to be achieved by the deadlines set forth in the respective Resolutions, it is important for the Vietnamese and Japanese sides to further enhance their good relationship as equal partners.

(10) Next action

It was agreed that the Record of Discussions for the Project will be signed by January 2011.



APPENDIX V

(DRAFT)
**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 AND
 THE AUTHORITIES/ORGANIZATION CONCERNED OF
 THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 FOR
 THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM PROJECT PHASE II**

In response to the Minutes of Meetings between the Japanese Detailed Planning Survey Team and the authorities/organization concerned of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as 'the Central Judicial Authorities/Organization') on the Legal and Judicial System Reform Project Phase II (hereinafter referred to as 'the Project'), signed on 30 November 2010, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') Vietnam office had a series of discussions with the Central Judicial Authorities/Organization' with respect to desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Vietnam signed in Hanoi on 20 October, 1998 (hereinafter referred to as 'the Agreement'), JICA and the Central Judicial Authorities/Organization agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, __ January 2011

Mr. Motonori Tsuno
 Chief Representative
 JICA Vietnam Office
 Japan International Cooperation Agency

Mr. Nguyen Khanh Ngoc
 Director
 Department of International Cooperation
 Ministry of Justice
 Socialist Republic of Vietnam

Mr. Ngo Cuong
 Director
 Department of International Cooperation
 Supreme People's Court
 Socialist Republic of Vietnam

Mr. Le Tien
 Director
 International Cooperation Department
 Supreme People's Procuracy
 Socialist Republic of Vietnam

Mr. Luu Tien Dung
 Chairman
 Committee on International Cooperation
 Vietnam Bar Federation
 Socialist Republic of Vietnam

APPENDIX V

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM.

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation program by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

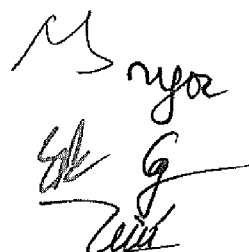
JICA will provide such equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provisions of Article VII of the Agreement will be applied to the equipment.

3. TRAINING OF PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY VIETNAM.

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large signature that appears to be 'M. Ngor' and several other smaller signatures and initials.

APPENDIX V

2. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Vietnamese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Vietnam.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to Annex II above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take the necessary measures to receive and use the equipment provided by JICA under Annex III above and equipment and materials carried in by the Japanese experts referred to in Annex II above.
5. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the services of counterpart administration as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to supply or replace, at its own expense, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under Annex III above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'Ngoc', 'G', and 'Citi'.

APPENDIX V

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director of Department of International Cooperation of Ministry of Justice, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Senior Legal Expert of Department of International Cooperation of Ministry of Justice, Director of Department of International Cooperation of Supreme People's Court, Director of Department of International Cooperation of Supreme People's Procuracy and Chairman of Committee on International Cooperation of Vietnam Bar Federation will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Ministry of Justice, Supreme People's Court, Supreme People's Procuracy and Vietnam Bar Federation during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist Republic of Vietnam except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

APPENDIX V

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Socialist Republic of Vietnam on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

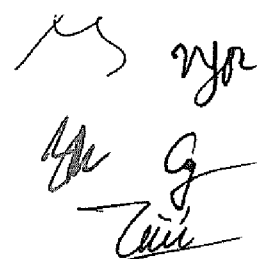
VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Vietnam.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years starting from 1 April 2011.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF EQUIPMENT
ANNEX IV	COUNTERPART ADMINISTRATION
ANNEX V	LIST OF FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATION COMMITTEE

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large signature and several smaller ones.

ANNEX I

(DRAFT)

MASTER PLAN

1. Project Title

Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

2. Implementing Organizations

Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP) and Vietnam Bar Federation (VBF)

3. Project Period

Four (4) years

4. Target Group

Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

5. Project Site

Hanoi

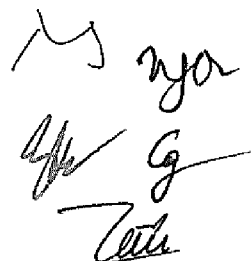
6. Master Plan

(Overall Goal)

Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.

(Project Purpose)

The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'nya', 'G', and 'Zeta'.

(Outputs)

- (1) The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising and supervising nationwide local practices.
- (2) Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation of judicial systems in adequate manner are prepared.

(Activities)

- (1-1-1) SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.
- (1-1-2) MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.
- (1-2-1) MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.
- (1-2-2) MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-2-3) MOJ prepares Reference Materials** and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.
- (1-3-1) SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.
- (1-3-2) SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-3-3) SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-4-1) SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'MS', 'Ugor', 'G', and 'Ceter'.

- (1-4-2) SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-4-3) SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-1) VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.
- (1-5-2) VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-5-3) VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-4) VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.
- (1-6) MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.
- (1-7) SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.
- (1-8) SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)
- (1-9) MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.
- (1-10) MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2, and 1-5-2 as wide a distribution as possible.
- (2-1) MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.
- (2-2) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'MS nger', 'ZK', and 'Tch'.

- (2-3) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.
- (2-4) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.
- (2-5) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.
- (2-6) SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.
- (2-7) MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.

The 'Central Judicial Authorities/Organization'* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

The 'Reference Materials'*** means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.

1/3 gpc
4/16 g
Tails

ANNEX II

(DRAFT)

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

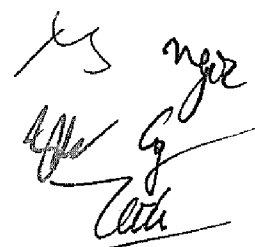
- (1) Legal and Judicial Reform (Procurator)
- (2) Improvement of adjudication and execution work (Judge)
- (3) Capacity Development of Lawyers (Lawyer)
- (4) Project Coordinator

2. Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

NOTE:

The assignment schedule of the experts will be fixed depending on the progress of the Project and availability of suitable experts. The number and terms of reference of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultation.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'KS', 'ngiz', 'G', and 'Cath'.

ANNEX III

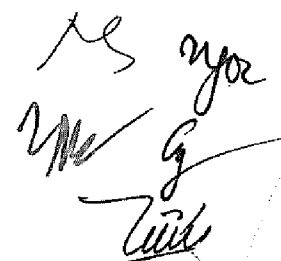
(DRAFT)

LIST OF EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project might be provided to Vietnam side during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

Note:

1. The equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
2. Content, specifications and quality of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (1 April to 31 March).

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'MS', 'myor', 'g', and 'Tuid'.

ANNEX IV

(DRAFT)

COUNTERPART ADMINISTRATION

1. Project Director

Director of Department of International Cooperation, Ministry of Justice

2. Counterpart Administration

(1) MOJ

Department of International Cooperation

(2) SPC

Department of International Cooperation

(3) SPP

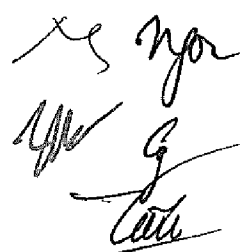
Department of International Cooperation
Institute for Procuratorial Science

(4) VBF

Committee of International Cooperation
Committee of Training

NOTE:

Other concerned departments will participate in the Project activities whenever appropriate according to the themes.

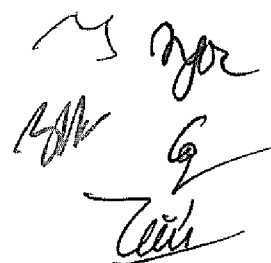
Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including what appears to be 'Xs nja', 'YW', 'G', and 'Cali'.

ANNEX V

(DRAFT)

LIST OF FACILITIES

1. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project
2. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner. There are four distinct marks: a stylized 'M' or 'N' at the top, a signature that appears to be 'RPM' below it, a signature that appears to be 'G' to the right of 'RPM', and a signature that appears to be 'C. L.' at the bottom.

ANNEX VI

(DRAFT)

JOINT COORDINATION COMMITTEE (JCC)

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation of the Project. JCC will meet in order to fulfill the following functions:

- (1) To approve annual work plans of the Project;
- (2) To review the overall progress of the Project and the achievements; and
- (3) To review and exchange views on major issues arising the Project.

The rules for conducting JCC will be discussed among the JCC members and approved at a JCC meeting within one (1) year after the commencement of the Project

2. Frequency of meetings

JCC meetings will be conducted at least once a year. It is presumed that JCC meetings may make use of the opportunities arising from the dispatch of Japanese missions, whenever appropriate.

3. Composition of the members

- (1) MOJ
Director of Department of International Cooperation
- (2) SPC
Director of Department of International Cooperation
- (3) SPP
Director of Department of International Cooperation
- (4) VBF
Chairman of Committee on International Cooperation
- (5) The Long-term experts of the Project
Representatives
- (6) JICA Vietnam Office
Representatives

4. Authorities and responsibilities of JCC members

The Project Director may exercise, in consultation with the representative of Japanese Experts, any powers and authorities provided for in the laws and regulations of Vietnam to

fulfill his/her responsibilities for administrative issues among the Central Judicial Authorities/Organization.

The Project Director also has authority to convene JCC meetings, in consultation with the representative of Japanese Experts, and the other members of JCC have responsibility to participate in them. JCC meetings are co-chaired by the Project Director and the representative of Japanese Experts.

The other members of JCC described in items (2) through (4) in the section III in this Annex are responsible for the management and implementation of the activities relevant to the respective authorizations/organizations in conformity to the laws and regulations and this document (Record of Discussions).

Notes:

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan may attend JCC meetings as observer(s).

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large 'M' and 'npr', and several other stylized signatures.

APPENDIX II

Project Design Matrix Ver. 1.0 (as of November 30, 2010)

Project Title: Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

Implementing Organization: Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP), Vietnam Bar Federation (VBF)

Duration of the Project: Four (4) years

Target Group: Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

Project Site: Hanoi

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
(Overall Goal) 法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関*から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる。 Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.	・法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料**に記載がある。 ・法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言を受ける機会を有している。 ・法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料が増加する。 - Measures for addressing practical issues concerning the implementation of LNDs are prescribed in Reference Materials** that are accessible to legal professionals and judicial officials. - Legal professionals and judicial officials are guaranteed opportunities to receive advice from the Central Judicial Authorities/Organization on measures addressing practical issues concerning the implementation of LNDs. - Reference Materials that legal professionals and judicial officials have access to increase in number.	・各種執務参考資料 ・法曹及び法律関係職員に対する中央司法関係機関からの助言に関する記録 ・中央司法関係機関の法曹及び法律関係職員へのインタビュアー ・中央司法関係機関の関連機関の法曹及び法律関係職員へのインタビュアー ・日本人専門家へのインタビュアー - Reference Materials. - Records of advice from the Central Judicial Authorities/Organization to legal professionals and judicial officials. - Interviews with legal professionals and judicial officers in Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to Central Judicial Authorities/Organization. - Interview with Japanese Experts.	
(Project Purpose) 中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の	・MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、(改正された) 法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。 ・SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、(改正された) 法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。 ・SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、(改	・各種執務参考資料 ・中央司法関係機関作成の新聞・雑誌 ・中央司法関係機関のウェブサイト ・中央司法関係機関作成の報告書	中央司法関係機関間の連携・調整を阻害する事情が生じない。

APPENDIX II

運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。 The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.	正された) 法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。 • VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、(改正された) 法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。 • 中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて執務参考資料を作成するという方法が業務フローに反映される。 • 中央司法関係機関において、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書を、現場からの情報や実務上の課題の分析結果を踏まえて適切に起草・改正する。 • 中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて法規範文書を起草・改正するという方法が業務フローに反映される。 - MOJ's Reference Materials for judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - SPC's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - SPP's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - VBF's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs. - The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for producing Reference Materials based on practical needs into their workflows. - The Central Judicial Authorities/Organization draft/amend provisions of the LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, in an adequate manner based on practical information and the results of analyses of practical problems. - The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for drafting/amending the LND based on practical needs into their workflows.	• 中央司法関係機関の法曹及び法律関係職員へのインタビュー • 日本人専門家へのインタビュー - Reference Materials. - Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of the Central Judicial Authorities/Organization - Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with Japanese Experts.	Coordination among the Central Judicial Authorities/Organization will not be inhibited by unexpected events.
---	---	---	---

APPENDIX II

(Outputs)	(1)				
		中央司法関係機関において、現場の実務に関する全般的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。 The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising, and supervising nationwide local practices.	・MOJにおける以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➢ 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 ➢ セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。 ・MOJ が職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。 ・MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。 ・MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする職員等にとってアクセス可能になる。 - The following practical situation of MOJ comes to exist as compared with the beginning of the Project: - Information gathering and analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference Materials for officers reflect practical information and the results of the analysis of practical issues. - Reference Materials for officers are compiled and revised based on lessons learned from seminars and workshops. - Reference Materials for officers are accessible to those in need of them. ・SPC における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➢ 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 ➢ セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。 ・SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。 ・SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。 ・SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。 - The following situation of SPC comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges	・各種執務参考資料 ・中央司法関係機関作成の新聞・雑誌 ・中央司法関係機関のウェブサイトを ・中央司法関係機関作成の報告書 ・中央司法関係機関の関連機関作成の新聞・雑誌 ・中央司法関係機関の関連機関のウェブサイトを ・中央司法関係機関の関連機関作成の報告書 ・中央司法関係機関の法曹及び法律関係職員へのインタビュー ・中央司法関係機関の関連機関の法曹及び法律関係職員へのインタビュー ・日本人専門家へのインタビュー - Reference materials. - Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of the Central Judicial Authorities/Organization. - Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization. - Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with legal professionals	助言・監督に関する中央司法関係機関のマンデートが変更されない。 Mandates of Central Judicial Authorities/Organization to provide advice and supervision are not changed.

APPENDIX II

		are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshop. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them. ・SPP における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➢ 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 ➢ セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。 ・SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。 ・SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。 ・SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。 - The following practical situation of SPP comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.	and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization. - Interviews with Japanese Experts.
--	--	--	---

APPENDIX II

		・ VBF における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➢ 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 ・ VBF が法曹向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。 ・ VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。 ・ VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹等にとってアクセス可能になる。 - The following practical situation of VBF comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Reference materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges. - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops; and - Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.		
(2)	適正な裁判の基礎となる実 体法・手続法・組織法等の 法規範文書の草案が適切に 作成される。 Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, are prepared in an adequate manner.	➢ 改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の（最終）草案が、以下の点を考慮したものに改善される。 ➢ ベトナムの市場経済の発展に適合している。 ➢ 実務上の問題点を踏まえている。 ・ 改正民事訴訟法の草案が、以下の点を考慮して改善される。 ➢ ベトナムの市場経済の発展に適合している。 ➢ 実務上の問題点を踏まえている。 ・ 改正裁判所組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 ➢ 司法の中心機関としての裁判所の発展に寄与している。 ➢ 実務上の問題点を踏まえている ・ 改正刑事訴訟法の草案が、以下の点を考慮して改善される。 ➢ 当事者主義の利点を選択的に取り入れている。 ➢ 実務上の問題点を踏まえている。 ・ 改正検察院組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 ➢ 裁判所の組織と整合している。 ➢ 実務上の問題点を踏まえている。 ・ 行政事件訴訟法と整合する下位法規範文書に、違法な行政行為により侵害された国民の権利が、円滑かつ確実に保護される内容が含まれ	・ 改正民法草案 ・ 不動産登記法草案 ・ 担保取引登録法草案 ・ 改正民事訴訟法草案 ・ 改正裁判所組織法草案 ・ 改正刑事訴訟法草案 ・ 改正検察院組織法草案 ・ 行政事件訴訟法下位法規範文書 ・ 民事判決執行法に関する報告書 ・ 国家賠償法に関する報告書 ・ 不動産登記法に関する報告書 ・ 戸籍制度に関する報告書 ・ カウンターパートへのインタビュー ・ 日本人専門家へのインタビュー - The draft of the revised Civil Code. - The draft of the Law on Immovable Registration.	支援対象の実体 法・手続法・組織 法の立法化が遅延 しない。 Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.

APPENDIX II

	ている。 ・民事判決執行法及び国家賠償法につき、それぞれの改正に向けた実務上の問題点及び改善策に関する報告書が作成される。 ・戸籍法制定に向けた実務上の問題点が整理される。 - The (final) drafts of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions are improved in terms of the following points: - Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Civil Procedure Code is improved in terms of the following points: - Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Court is prepared in terms of following points: - Contributing to development of the courts as the central organization of the judiciary; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Criminal Procedure Code is improved in terms of the following points: - Adopting advantageous element(s) of the adversary-accusatorial system; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office is prepared in terms of the following points: - Conforming to the organization of the courts; and - Reflecting actual issues and practical concerns. - The subordinate LNDs conforming to the Administrative Litigation Law includes adequate/sufficient measures to protect the rights of citizens infringed on by illegal administrative acts in practically possible manner. - Reports on the Civil Judgment Execution Law and the State Compensation Law, respectively, describing practical issues and measures to reform them in view of the amendments to the current legislation are prepared.	- The draft of the Law on Registration of Secured Transactions. - The draft of the revised Civil Procedure Code. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Court. - The draft of the revised Criminal Procedure Code. - The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office. - The draft of subordinate NDLs of the Administrative Litigation Law. - Reports concerning the Civil Judgment Execution Law. - Reports concerning the State Compensation Law. - Reports concerning the Law on Immovable Property Registration. - Reports concerning personal status registration. - Interviews with the counterparts. - Interviews with the experts.
--	---	---

APPENDIX II

		- Practical issues concerning personal status registration are streamlined for the purpose of prospective legislation on personal status registration.	
(Activities)		(Inputs)	
(1-1-1)	SPC,SPP が、法規範文書に別段の定めがない限りにおいて、裁判統計や判決書等、本プロジェクトの効果的な実施に必要な情報を収集し、裁判に関する実務上の課題を分析する。 SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.	日本側 ・長期専門家(総括(検察)、裁判官、弁護士、調整員) ・短期専門家 ・アドバイザリーグループ ・本邦研修の機会 ・日本で行うセミナー・ワークショップ用の会議室 ・J I C A N E T ・上記に関する費用 ・ベトナムで行うセミナー・ワークショップに関する費用	ベトナム側 ・プロジェクトダイレクター ・プロジェクトマネージャー ・ワーキンググループメンバー ・セミナー・ワークショップ用の会議室 ・プロジェクトに関する事務的な作業に必要な資材 ・日本側が負担する費用以外の、上記に関する費用 ・プロジェクトに関する連絡・調整に必要な費用 The legislation plan will continue to contain the concerned LNDs.
(1-1-2)	MOJ,SPC,SPP,VBF が、本プロジェクトの効果的な実施に必要な現場の実務に関する情報を収集し、実務上の課題を分析する。 MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.		
(1-2-1)	MOJ が、現場の法律関係職員(執行官、担保取引登録官、公証人、戸籍官)に対するセミナー、トレーニングコースを開催する。 MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.	Inputs from the Japanese side: - Long-term Experts - (a Chief Advisor (Prosecutor), a Judge, an Attorney-at-law, a Project Coordinator); - Short-term Experts; - Advisory Groups; - Opportunities for study tours in Japan; - Conference rooms for workshops and seminars in Japan; - JICA-NET seminar; - Expenses for the above; and - Expenses for seminars and workshops in Vietnam.	Inputs from the Vietnamese side: - Project Director; - Project Managers; - Members of Working Groups; - Conference rooms for workshops and seminars; - Materials necessary for administrative work for the Project; - Expenses for the above items, other than the expenses that are borne by the Japanese side; and - Expenses for communications and coordination related to the Project.
(1-2-2)	MOJ が、実施したセミナー、トレーニングコースの内容や教訓について、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。 MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.		
(1-2-3)	MOJ が、セミナー、トレーニングコースの内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成し、JA のテキストブックを改訂する。 MOJ prepares Reference Materials and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training		

APPENDIX II

	courses.		
(1-3-1)	SPC が、裁判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。		
(1-3-2)	SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice. SPC が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。		
(1-3-3)	SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses. SPC が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。		
(1-4-1)	SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings. SPP が、捜査・公判実務上の問題に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。		
(1-4-2)	SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings. SPP が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。		
(1-4-3)	SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and trainings courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses. SPP が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。		

APPENDIX II

	SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.		
(1-5-1)	VBF が、弁護士の実務上の問題点に対処するためのセミナーや研修等を企画、実施する。		
	VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.		
(1-5-2)	VBF が、実施したセミナー、研修の内容や教訓について、法曹、法律関係職員及び本プロジェクト関係機関間で共有することを目的に、それぞれの終了後 3 か月以内に、報告書を作成する。		
	VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.		
(1-5-3)	VBF が、セミナーや研修の内容や教訓を踏まえて、執務参考資料を作成する。		
	VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.		
(1-5-4)	VBF が、本プロジェクトの支援対象である法規範文書を分析し、会員の意見を集約し、これらの法規範文書の改善のための提案を取りまとめるためのセミナーを開催する。		
	VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.		
(1-6)	MOJ、SPC、SPP、VBF が、実務に関する問題点を共有し、法曹及び法律関係職員が直面する課題の対応策を検討するため、関係する機関の法曹や法律関係職員が一緒に参加する「共同活動」を実施する。		
	MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.		

APPENDIX II

(1-7)	SPC が、「判例」に関する研究を進展させ、法規範文書を統一的に適 用するための情報を収集し、取り纏める。		
(1-8)	SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.		
	SPP が、犯罪学、犯罪統計等の刑事政策に関する情報を収集し、取り 纏める。（犯罪学センターに関する活動）		
	SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)		
(1-9)	MOJ が、他の JCC メンバーと協議の上、少なくとも一年に一回、実施し た活動及び活動の予定を報告するための JCC 会合を召集する。		
	MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.		
(1-10)	MOJ、SPC、SPP、VBF が、1-2-2、1-3-2、1-4-2 及び 1-5-2 の活動で作 成した報告書を可能な限り広く普及する。		
	MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2 and 1-5-2 as wide a distribution as possible.		
(2-1)	MOJ が、改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の最終草案を作 成するためのセミナー等を開催する。		
	MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.		
(2-2)	SPC が、改正民事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開 催する。		
	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.		
(2-3)	SPC が、改正裁判所組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を 開催する。		
	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.		

APPENDIX II

(2-4)	SPP が、改正刑事訴訟法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。		
(2-5)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code. SPP が、改正検察院組織法の最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。		
(2-6)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office. SPC が、行政事件訴訟法の趣旨が反映された同法の下位法規範文書 ^の 最終草案を作成するためのセミナー等を開催する。		
(2-7)	SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law. MOJ が、民事判決執行法、国家賠償法及び戸籍法に関する情報を収集し、分析するためのセミナー等を開催する。 MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.		

*中央司法関係機関とは、司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院及びベトナム弁護士連合会を指す。

The ‘Central Judicial Authorities/Organization’* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

**執務参考資料とは、中央司法関係機関及びその関係機関の法曹・法律関係職員が、各々の日常業務を遂行する際に依るべき資料であり、マニュアル、ハンドブック等を含む。

The ‘Reference Materials’*** means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.

APPENDIX III Plan of Operation

Project Title: Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

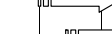
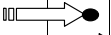
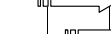
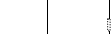
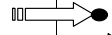
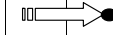
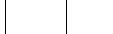
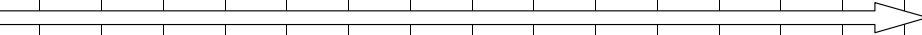
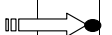
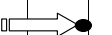
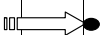
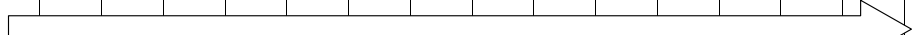
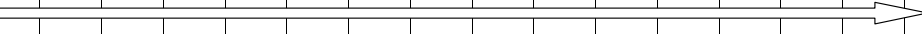
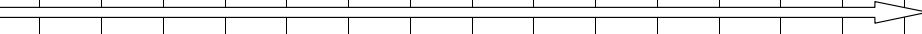
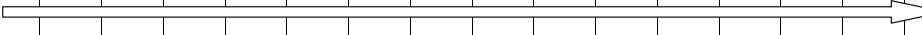
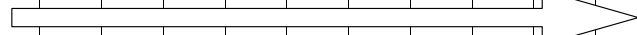
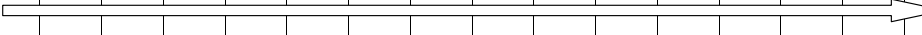
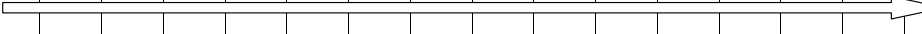
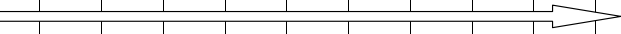
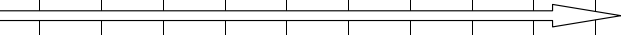
Implementation Organization: MOJ, SPC, SPP and VBF

Implementation Period: four (4) years

Target Group: Legal Professionals and Judicial Officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

Project Site: Hanoi

(Activities)	2011			2012				2013				2014				2015
	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar
(1-1-1) SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.																
(1-1-2) MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.																
(1-2-1) MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.																
(1-2-2) MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.																
(1-2-3) MOJ prepares Reference Materials and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.																
(1-3-1) SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.																
(1-3-2) SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.																
(1-3-3) SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.																
(1-4-1) SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.																
(1-4-2) SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.																
(1-4-3) SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.																
(1-5-1) VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.																

(Activities)	2011			2012				2013				2014				2015
	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar
(1-5-2) VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.																
(1-5-3) VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.																
(1-5-4) VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.																
(1-6) MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.																
(1-7) SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.																
(1-8) SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)																
(1-9) MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.																
(1-10) MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2, and 1-5-2 as wide a distribution as possible.																
(2-1) MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.																
(2-2) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.																
(2-3) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.																
(2-4) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.																
(2-5) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.																
(2-6) SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.																

別添 4

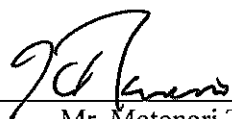
(Activities)		2011			2012				2013				2014				2015
		Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar
(2-7)	MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.																

**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES/ORGANIZATION CONCERNED OF
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
FOR
THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM PROJECT PHASE II**

In response to the Minutes of Meetings between the Japanese Detailed Planning Survey Team and the authorities/organization concerned of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as 'the Central Judicial Authorities/Organization') on the Legal and Judicial System Reform Project Phase II (hereinafter referred to as 'the Project'), signed on 30 November 2010, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') Vietnam office had a series of discussions with the Central Judicial Authorities/Organization' with respect to desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Vietnam signed in Hanoi on 20 October, 1998 (hereinafter referred to as 'the Agreement'), JICA and the Central Judicial Authorities/Organization agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, 25 February 2011



Mr. Motonori Tsuno
Chief Representative
JICA Vietnam Office
Japan International Cooperation Agency



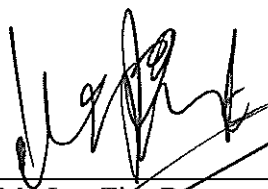
Mr. Nguyen Khach Ngoc
Director
Department of International Cooperation
Ministry of Justice
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Ngo Cuong
Director
Department of International Cooperation
Supreme People's Court
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Le Tien
Director
International Cooperation Department
Supreme People's Procuracy
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Luu Tien Dung
Chairman
Committee on International Cooperation
Vietnam Bar Federation
Socialist Republic of Vietnam

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

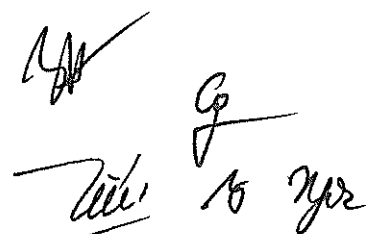
1. Director of Department of International Cooperation of Ministry of Justice, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Senior Legal Expert of Department of International Cooperation of Ministry of Justice, Director of Department of International Cooperation of Supreme People's Court, Director of Department of International Cooperation of Supreme People's Procuracy and Chairman of Committee on International Cooperation of Vietnam Bar Federation will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established to perform the functions and composition are described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Ministry of Justice, Supreme People's Court, Supreme People's Procuracy and Vietnam Bar Federation at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist Republic of Vietnam except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large signature, the initials 'G', and other scribbles.

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM.

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation program by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

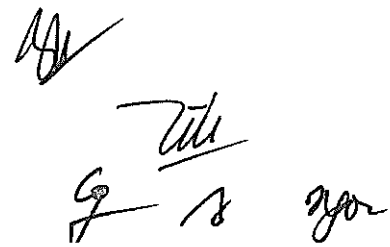
JICA will provide such equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provisions of Article VII of the Agreement will be applied to the equipment.

3. TRAINING OF PERSONNEL IN JAPAN

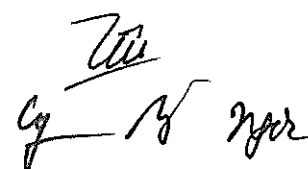
JICA will receive personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY VIETNAM.

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner of the page. There are three distinct signatures: one at the top, one in the middle, and one at the bottom right.

2. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Vietnamese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Vietnam.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to Annex II above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take the necessary measures to receive and use the equipment provided by JICA under Annex III above and equipment and materials carried in by the Japanese experts referred to in Annex II above.
5. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the services of counterpart administration as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to supply or replace, at its own expense, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under Annex III above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Socialist Republic of Vietnam on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

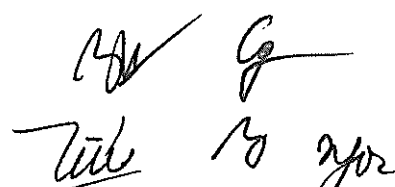
VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Vietnam.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years starting from 1 April 2011.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF EQUIPMENT
ANNEX IV	COUNTERPART ADMINISTRATION
ANNEX V	LIST OF FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATION COMMITTEE

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature, a smaller signature, and several initials.

ANNEX I

MASTER PLAN

1. Project Title

Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II

2. Implementing Organizations

Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP) and Vietnam Bar Federation (VBF)

3. Project Period

Four (4) years

4. Target Group

Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF

5. Project Site

Hanoi

6. Master Plan

(Overall Goal)

Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.

(Project Purpose)

The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the left and several smaller initials on the right.

(Outputs)

- (1) The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising and supervising nationwide local practices.
- (2) Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation of judicial systems in adequate manner are prepared.

(Activities)

- (1-1-1) SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.
- (1-1-2) MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.
- (1-2-1) MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.
- (1-2-2) MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-2-3) MOJ prepares Reference Materials** and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.
- (1-3-1) SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.
- (1-3-2) SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-3-3) SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-4-1) SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations and court proceedings.

Handwritten signatures and initials, including 'G', 'G', 'Zed', 'R', and 'ypr'.

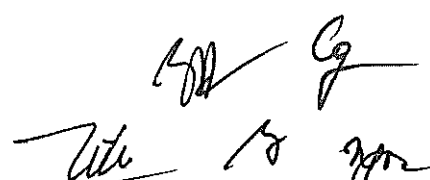
- (1-4-2) SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-4-3) SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-1) VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.
- (1-5-2) VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
- (1-5-3) VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
- (1-5-4) VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.
- (1-6) MOJ, SPC, SPP and VBF conduct ‘joint activities’ wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.
- (1-7) SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of ‘court precedents’ and thereby to secure consistent implementation of LNDs.
- (1-8) SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)
- (1-9) MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.
- (1-10) MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2, and 1-5-2 as wide a distribution as possible.
- (2-1) MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions.
- (2-2) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner, including a large signature that appears to be 'Zhu' and several other initials.

- (2-3) SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.
- (2-4) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.
- (2-5) SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.
- (2-6) SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.
- (2-7) MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Civil Judgment Execution Law, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.

The 'Central Judicial Authorities/Organization'* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

The 'Reference Materials'** means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.

Handwritten signatures and initials in black ink, located in the bottom right corner of the page. There are several distinct marks, including what appears to be a signature 'Cg' and other initials.

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

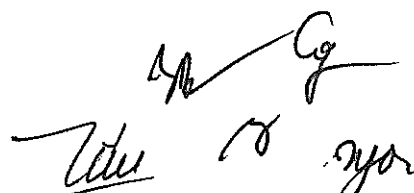
- (1) Legal and Judicial Reform (Procurator)
- (2) Improvement of adjudication and execution work (Judge)
- (3) Capacity Development of Lawyers (Lawyer)
- (4) Project Coordinator

2. Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

NOTE:

The assignment schedule of the experts will be fixed depending on the progress of the Project and availability of suitable experts. The number and terms of reference of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultation.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the left, a checkmark-like mark in the middle, and several smaller initials on the right.

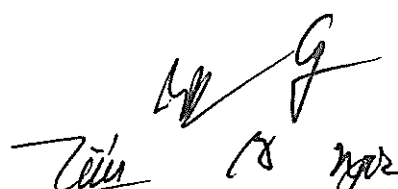
ANNEX III

LIST OF EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project might be provided to Vietnam side during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

Note:

1. The equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
2. Content, specifications and quality of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (1 April to 31 March).

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large stylized 'G' and several other cursive marks.

ANNEX IV

COUNTERPART ADMINISTRATION

1. Project Director

Director of Department of International Cooperation, Ministry of Justice

2. Counterpart Administration

(1) MOJ

Department of International Cooperation

(2) SPC

Department of International Cooperation

(3) SPP

Department of International Cooperation

Institute for Procuratorial Science

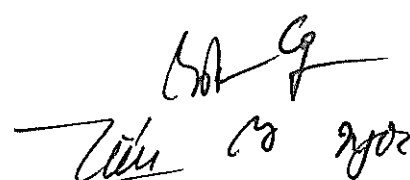
(4) VBF

Committee of International Cooperation

Committee of Training

NOTE:

Other concerned departments will participate in the Project activities whenever appropriate according to the themes.

Handwritten signature and date. The signature appears to be "BA G" followed by a flourish. Below it, the date "2018.08.20" is written in Japanese characters.

ANNEX V

LIST OF FACILITIES

1. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project
2. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Handwritten signatures and initials:
Zetu, 4/12/9, 13, 2/02

ANNEX VI

JOINT COORDINATION COMMITTEE (JCC)

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation of the Project. JCC will meet in order to fulfill the following functions:

- (1) To approve annual work plans of the Project;
- (2) To review the overall progress of the Project and the achievements; and
- (3) To review and exchange views on major issues arising the Project.

The rules for conducting JCC will be discussed among the JCC members and approved at a JCC meeting within one (1) year after the commencement of the Project

2. Frequency of meetings

JCC meetings will be conducted at least once a year. It is presumed that JCC meetings may make use of the opportunities arising from the dispatch of Japanese missions, whenever appropriate.

3. Composition of the members

- (1) MOJ
Director of Department of International Cooperation
- (2) SPC
Director of Department of International Cooperation
- (3) SPP
Director of Department of International Cooperation
- (4) VBF
Chairman of Committee on International Cooperation
- (5) The Long-term experts of the Project
Representatives
- (6) JICA Vietnam Office
Representatives

4. Authorities and responsibilities of JCC members

The Project Director may exercise, in consultation with the representative of Japanese Experts, any powers and authorities provided for in the laws and regulations of Vietnam to fulfill his/her responsibilities for administrative issues among the Central Judicial

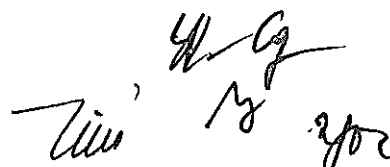
Authorities/Organization.

The Project Director also has authority to convene JCC meetings, in consultation with the representative of Japanese Experts, and the other members of JCC have responsibility to participate in them. JCC meetings are co-chaired by the Project Director and the representative of Japanese Experts.

The other members of JCC described in items (2) through (4) in the section III in this Annex are responsible for the management and implementation of the activities relevant to the respective authorizations/organizations in conformity to the laws and regulations and this document (Record of Discussions).

Notes:

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan may attend JCC meetings as observer(s).

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the left and several smaller initials and marks on the right.